【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2024年12月5日提出
【計算期間】	第6期(自 2023年9月6日至 2024年9月5日)
【ファンド名】	ＵＢＳ　ＭＳＣＩ先進国ＥＳＧ株式インデックス・ファンド
【発行者名】	ＵＢＳアセット・マネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 キース・トゥルーラブ
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目２番１号　Ｏｔｅｍａｃｈｉ　Ｏｎｅ　タワー
【事務連絡者氏名】	佐井　経堂
【連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目２番１号　Ｏｔｅｍａｃｈｉ　Ｏｎｅ　タワー
【電話番号】	03-5293-3667
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第１【ファンドの状況】

１【ファンドの性格】

（１）【ファンドの目的及び基本的性格】

① ファンドの目的
この投資信託は、先進国の環境、社会、ガバナンスへの取り組み評価が高い企業の株式で構成されるMSCI ワールド SRI ロー・カーボン・セレクト 5% イシュアー・キャップド・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）※に概ね連動する投資成果を目指して運用を行います。
※MSCI ワールド SRI ロー・カーボン・セレクト 5% イシュアー・キャップド・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）を当ファンドのベンチマークとします。
※MSCI ワールド SRI ロー・カーボン・セレクト 5% イシュアー・キャップド・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）は、MSCI ワールド SRI ロー・カーボン・セレクト 5% イシュアー・キャップド・インデックス（税引後配当込み、USDベース）を委託会社において円換算したものです。

② ファンドの基本的性格
１）商品分類

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産（収益の源泉）	補足分類
単位型投信	国内	株式	インデックス型
追加型投信	海外	債券	特殊型
	内外	不動産投信	
		その他資産（　　）	
		資産複合	

（注）当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

２）属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	対象インデックス
株式 一般 大型株 中小型株 債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 （　　） 不動産投信 その他資産 （投資信託証券 （株式　一般）） 資産複合 （　　） 資産配分固定型 資産配分変更型	年１回 年２回 年４回 年６回 （隔月） 年12回 （毎月） 日々 その他 （　　）	グローバル （含む日本） 日本 北米 欧州 アジア オセアニア 中南米 アフリカ 中近東 （中東） エマージング	ファミリーファンド ファンド・オブ・ファンズ	あり （　　） なし	日経225 ＴＯＰＩＸ その他 （MSCI ワールド SRI ロー・カーボン・セレクト 5% イシュアー・キャップド・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース））

（注）当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券（株式　一般））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（株式）とが異なります。

＜商品分類の定義＞

1. 単位型投信・追加型投信の区分
   (1)単位型投信：当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行なわれないファンドをいう。
   (2)追加型投信：一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。
2. 投資対象地域による区分
   (1)国内：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
   (2)海外：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
   (3)内外：目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。
3. 投資対象資産による区分
   (1)株式：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
   (2)債券：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
   (3)不動産投信(リート)：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
   (4)その他資産：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
   (5)資産複合：目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。
4. 独立した区分
   (1)MMF(マネー・マネージメント・ファンド)：「MRF及びMMFの運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
   (2)MRF(マネー・リザーブ・ファンド)：「MRF及びMMFの運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
   (3)ETF：投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

＜補足として使用する商品分類＞

   (1)インデックス型：目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
   (2)特殊型：目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書

きで付記できるものとする。

＜属性区分の定義＞

1. 投資対象資産による属性区分
   (1)株式
   ①一般：次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。
   ②大型株：目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。
   ③中小型株：目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。
   (2)債券
   ①一般：次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいう。
   ②公債：目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。
   ③社債：目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。
   ④その他債券：目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。
   ⑤格付等クレジットによる属性：目論見書又は投資信託約款において、上記①から④の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記①から④に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。
   (3)不動産投信
   これ以上の詳細な分類は行なわないものとする。
   (4)その他資産
   組入れている資産を記載するものとする。
   (5)資産複合
   以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。
   ①資産配分固定型：目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。
   ②資産配分変更型：目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。
2. 決算頻度による属性区分
   ①年1回：目論見書又は投資信託約款において、年１回決算する旨の記載があるものをいう。
   ②年2回：目論見書又は投資信託約款において、年２回決算する旨の記載があるものをいう。
   ③年4回：目論見書又は投資信託約款において、年４回決算する旨の記載があるものをいう。
   ④年6回(隔月)：目論見書又は投資信託約款において、年６回決算する旨の記載があるものをいう。
   ⑤年12回(毎月)：目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。
   ⑥日々：目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。
   ⑦その他：上記属性にあてはまらない全てのものをいう。
3. 投資対象地域による属性区分(重複使用可能)
   ①グローバル：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。
   ②日本：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
   ③北米：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
   ④欧州：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
   ⑤アジア：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
   ⑥オセアニア：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
   ⑦中南米：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
   ⑧アフリカ：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
   ⑨中近東(中東)：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
   ⑩エマージング：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
4. 投資形態による属性区分
   ①ファミリーファンド：目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
   ②ファンド・オブ・ファンズ：「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。
5. 為替ヘッジによる属性区分
   ①為替ヘッジあり：目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行なう旨の記載があるものをいう。
   ②為替ヘッジなし：目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行なわない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行なう旨の記載がないものをいう。
6. インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分
   ①日経225
   ②TOPIX
   ③その他の指数：前記指数にあてはまらない全てのものをいう。
7. 特殊型
   ①ブル・ベア型：目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行なうとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
   ②条件付運用型：目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
   ③ロング・ショート型／絶対収益追求型：目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
   ④その他型：目論見書又は投資信託約款において、上記①から③に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

※上記は、一般社団法人投資信託協会が定める分類方法に基づき記載しています。また、商品分類および属性区分の定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。なお、一般社団法人投資信託協会のホームページ（https://www.toushin.or.jp/）でもご覧頂けます。

③　ファンドの特色

1　主として上場投資信託(UBS (LUX) ファンド・ソリューションズ MSCI ワールド・ソーシャリー・レスポンシブル UCITS ETF)への投資を通じて、MSCI ワールド SRI ロー・カーボン・セレクト 5% イシュアー・キャップド・インデックス(税引後配当込み、円換算ベース)に概ね連動する投資効果を目指します。

・MSCI ワールド SRI ロー・カーボン・セレクト 5% イシュアー・キャップド・インデックスは、先進国の環境(E)、社会(S)、ガバナンス(G)の観点で評価が高い世界の企業の株式の中から、持続可能な社会構築のため特定のビジネスに関与する企業を除外し構成されています。
・当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行い、主にMSCI ワールド SRI ロー・カーボン・セレクト 5% イシュアー・キャップド・インデックスの構成銘柄に実質的に投資を行います。
・当ファンドは、ESGを投資銘柄選定の主要な要素としており、ETFへの投資を通じてESGを主要な要素として選定する投資銘柄の組入比率は100%とすることを目標としております。
・外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。

2　主要投資対象である上場投資信託の運用はUBSアセット・マネジメント・グループが行います。

・当該インデックスとの連動性や運用の効率性等を高めるため、UBS独自のシステムを活用し各組入銘柄の比率の調整およびリスク管理を行います。
・上場投資信託の運用は、UBSアセット・マネジメント(UK)リミテッドが行います。

[MSCI ワールド SRI ロー・カーボン・セレクト 5% イシュアー・キャップド・インデックス(税引後配当込み、円換算ベース)をベンチマークとして選定した理由]
・当指数は、各企業における環境、社会、ガバナンスに関する主要な課題に対する取り組みや二酸化炭素排出量を考慮したESG指数であること。
・構成銘柄を決定するメソドロジーは、MSCI Inc.から公表されており、定量的なデータをもとに決定されていることから、十分な透明性があること。

※UBS MSCI先進国ＥＳＧ株式インデックス・ファンドおよびMSCI ワールド SRI ロー・カーボン・セレクト 5% イシュアー・キャップド・インデックス(税引後配当込み、円換算ベース)に関して、MSCIはスポンサーではなく、またその保証ないし販売促進もしておらず、さらに、それらファンドの責任を負うものではありません。(The funds or securities referred to herein are not sponsored, endorsed, or promoted by MSCI, and MSCI bears no liability with respect to any such funds or securities or any index on which such funds or securities are based.)

■MSCI ワールド SRI ロー・カーボン・セレクト 5% イシュアー・キャップド・インデックスとは

当ファンドのベンチマークである、MSCIワールドSRI ロー・カーボン・セレクト5% イシュアー・キャップド・インデックスは、先進国の環境(E)、社会(S)、ガバナンス(G)の観点で評価が高い世界の企業の株式の中から、持続可能な社会構築のため特定のビジネスに関与する企業を除外し構成されています。

【ESG調査の概要】

	内容	例	新規 組み入れ基準	継続 組み入れ基準
ESG格付け	33の重要問題について、AAA～CCCの格付けで評価。	二酸化炭素排出、労務管理、取締役構成など。	A以上	BB以上
不祥事スコア	28の項目について10～0のスコアで評価。	贈収賄、不正行為、プライバシー保護など。	4以上	1以上
主な除外産業	燃料炭・石油・ガス等の所有・掘削・精製・生産、石炭・石油・ガス火力発電、原子力発電、核兵器、非人道的兵器(生物・化学兵器等)、タバコ、アルコール、アダルト・エンターテインメント、ギャンブル、遺伝子組み換え食品等の製造、販売などに従事する企業または関連する売上げや事業の比率が一定以上を占める企業、親指数構成銘柄のうち炭素排出量上位10%の企業。			

(注)MSCIなどより当社作成。MSCI各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

◎当ファンドの仕組み

・当ファンドは、「UBS (LUX) ファンド・ソリューションズ MSCI ワールド・ソーシャリー・レスポンシブル UCITS ETF」および「UBS短期円金利プラス・ファンド(適格機関投資家向け)」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。

・UBS (LUX) ファンド・ソリューションズ MSCI ワールド・ソーシャリー・レスポンシブル UCITS ETF(以下「指定上場投資信託」といいます。)の組入れについては、通常の運用状況においては高位を維持することを基本とします。

[ファンド・オブ・ファンズについて]

ファンド・オブ・ファンズとは、株式や債券などに直接投資するのではなく、複数の投資信託(ファンド)に投資し、運用を行う投資信託(ファンド)です。

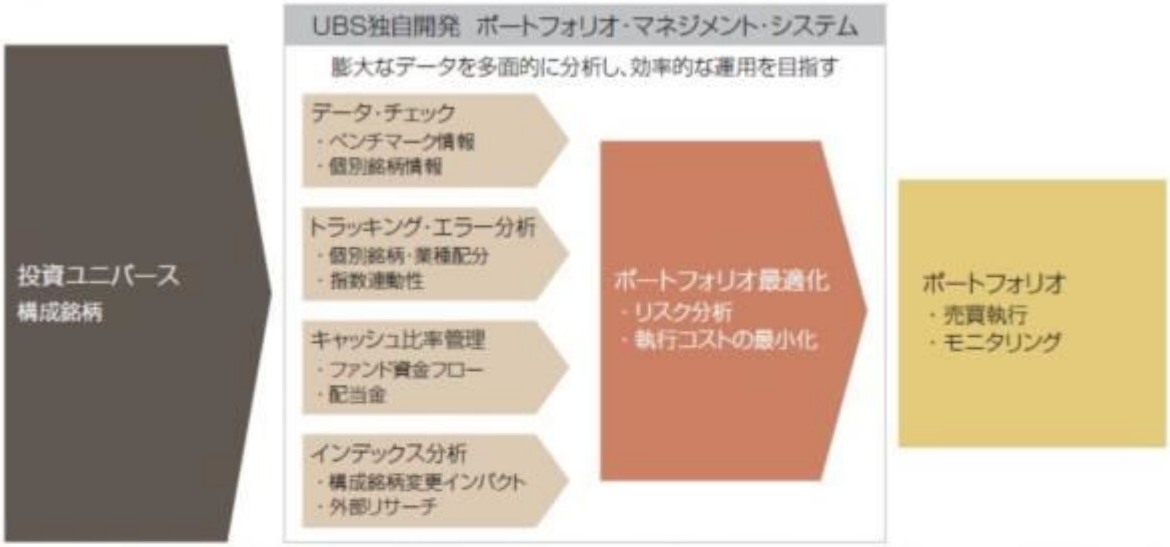
※当ファンドの運用にあたっては、UBSアセット・マネジメント(UK)リミテッドに、運用の指図に関する権限を委託します。

[委託先名称]:UBSアセット・マネジメント(UK)リミテッド(UBS Asset Management (UK) Ltd)

[委託の内容]:有価証券等および通貨の運用

◎運用プロセス

厳格な運用プロセスに沿って、ポートフォリオの構築・管理を行っています。



※当ファンドが投資対象とする指定上場投資信託は、UBSアセット・マネジメント(UK)リミテッドが運用します。上記の「運用プロセス」は、UBSアセット・マネジメント(UK)リミテッドにおける指定上場投資信託の運用について記載しています。上記はイメージです。

2024年9月末現在

■ファンドが投資対象とする投資信託の概要

投資信託証券の名称	UBS (LUX) ファンド・ソリューションズ MSCI ワールド・ソーシャリー・レスポンシブル UCITS ETF
形態	ルクセンブルク籍上場投資信託
運用の基本方針	先進国の環境、社会、ガバナンスへの取り組み評価が高い企業の株式で構成されるMSCI ワールド SRI ロー・カーボン・セレクト 5% イシュアー・キャップド・インデックス(税引後配当込み、USDベース)に連動することを目指します。
主な投資対象	MSCI ワールド SRI ロー・カーボン・セレクト 5% イシュアー・キャップド・インデックスを構成する企業の株式を主要投資対象とします。
投資運用会社	UBSアセット・マネジメント(UK)リミテッド

投資信託証券の名称	UBS短期円金利プラス・ファンド(適格機関投資家向け)
形態	国内籍追加型株式投資信託
運用の基本方針	わが国のコマーシャル・ペーパーを含む短期金融商品および内外の円建ての公社債を実質的な主たる投資対象とし、円短期金利を上回る信託財産の安定的な成長を目指して運用を行います。
主な投資対象	UBS短期円金利プラス・マザーファンド受益証券、ならびに内外の円建て公社債を主要投資対象とします。
委託会社	UBSアセット・マネジメント株式会社

※上記投資信託の情報は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。

◎ 主な投資制限

投資信託証券への投資割合	制限を設けません。
株式への直接投資	行いません。
外貨建資産への投資割合	制限を設けません。
デリバティブ取引の直接利用	行いません。ただし、指定上場投資信託においてはデリバティブ取引を行う場合があります。その場合は、価格変動、金利変動および為替変動により生じるリスクを減じる目的ならびに投資対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。
同一銘柄の投資信託証券への投資割合	制限を設けません。ただし、当該投資信託証券が一般社団法人投資信託協会の規則に定めるエクスポージャーがルックスルーできる場合に該当しないときには、当該投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率	原則として、それぞれ信託財産の純資産総額の10%、合計で20%以内とします。

◎ 分配方針

毎決算時（原則として毎年9月5日。当該日が休業日の場合は翌営業日。）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

・分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
・収益分配金額は、上記の範囲内で、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、委託会社の判断で分配を行わないことがあります。
・収益の分配にあてなかった利益については、運用の基本方針に基づいて元本部分と同一の運用を行います。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
※分配金は、原則として決算日より起算して5営業日目までに支払いが開始されますが、販売会社との契約によっては、税引後無手数料で再投資が可能です。

［当社のスチュワードシップ方針］
・UBSアセット・マネジメント・グループとして、各国のスチュワードシップ・コードならびに関連規制への準拠を表明しており、当社においても日本版スチュワードシップ・コードの受け入れを表明しています。
・企業のESGに関するパフォーマンスを分析し、特定されたリスクと機会についてエンゲージメントを行い、また一貫して議決権行使を行うことに、資産運用会社として責任を有すると考えています。投資家による積極的なオーナーシップが企業や市場全体の長期的な持続可能性と成功に貢献するものであり、効果的なスチュワードシップは、投資家と企業が直面する環境、社会、ガバナンスの問題を特定し、影響を与える機会を資産運用会社に提供すると考えています。
・UBSアセット・マネジメント・グループのスチュワードシップ方針ならびに実施内容等につきましては、以下のホームページをご参照ください。
http://japan1.ubs.com/am/pages/importance/ssc

資金動向、信託財産の規模、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

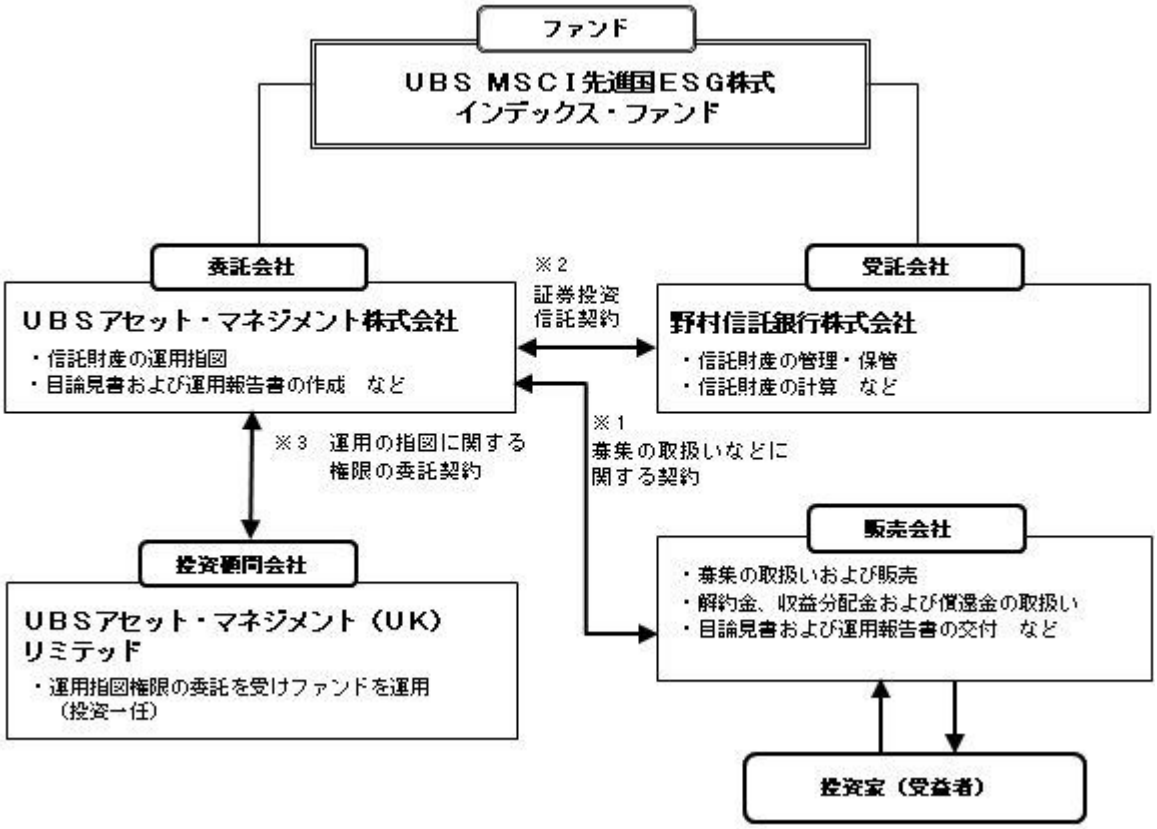
④　信託金限度額
・1兆円を限度として信託金を追加することができます。
・委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

（２）【ファンドの沿革】
2019年 1月29日

・ファンドの信託契約締結、運用開始
2021年 4月 1日
・ファンドの名称を「ＵＢＳ　ＭＳＣＩ先進国サステナブル株式インデックス・ファンド」から「ＵＢＳ　ＭＳＣＩ先進国ＥＳＧ株式インデックス・ファンド」に変更

（３）【ファンドの仕組み】

①　ファンドの仕組み



※1 投資信託を販売するルールを委託会社と販売会社の間で規定したもの。販売会社が行なう募集の取扱い、収益分配金・償還金の支払い、解約請求の受付の業務範囲の取決めの内容などが含まれています。
※2 投資信託を運営するルールを委託会社と受託会社の間で規定したもの。運用の基本方針、投資対象、投資制限、信託報酬、受益者の権利、募集方法の取決めの内容などが含まれています。
※3 投資顧問会社に運用の指図に関する権限を委託するにあたり、そのルールを委託会社と投資顧問会社との間で規定したもの。委託する業務内容、報酬の取決めの内容などが含まれています。

≪ファンド・オブ・ファンズの仕組み≫

・当ファンドは、「UBS（LUX）ファンド・ソリューションズ MSCI ワールド・ソーシャリー・レスポンシブル UCITS ETF」および「UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。
・UBS（LUX）ファンド・ソリューションズ MSCI ワールド・ソーシャリー・レスポンシブル UCITS ETF（以下「指定上場投資信託」といいます。）の組入れについては、通常の運用状況においては高位を維持することを基本とします。
［ファンド・オブ・ファンズについて］
ファンド・オブ・ファンズとは、株式や債券などに直接投資するのではなく、複数の投資信託（ファンド）に投資し、運用を行う投資信託（ファンド）です。

※当ファンドの運用にあたっては、UBSアセット・マネジメント（UK）リミテッドに、運用の指図に関する権限を委託します。
［委託先名称］：UBSアセット・マネジメント（UK）リミテッド（UBS Asset Management（UK）Ltd）
［委託の内容］：有価証券等および通貨の運用

② 委託会社の概況（2024年9月末現在）

１）資本金
2,200百万円

２）沿革

1996年4月1日	：ユー・ビー・エス投資顧問株式会社設立
1998年4月28日	：ユー・ビー・エス投信投資顧問株式会社に商号変更
2000年7月1日	：ユービーエス・ブリンソン投資顧問株式会社と合併し、ユービーエス・アセット・マネジメント株式会社に商号変更
2002年4月8日	：ユービーエス・グローバル・アセット・マネジメント株式会社に商号変更
2015年12月1日	：UBSアセット・マネジメント株式会社に商号変更
2024年4月2日	：クレディ・スイス証券株式会社から事業譲渡により一部業務を継承

３）大株主の状況

名　　称	住　　所	所有株数	所有比率
UBSアセット・マネジメント・エイ・ジー	スイス国　チューリッヒ市　CH-8001 バーンホフストラッセ 45	21,600株	100%

2【投資方針】

（１）【投資方針】

① MSCI ワールド SRI ロー・カーボン・セレクト 5% イシュアー・キャップド・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）に連動する投資成果を目指します。
② 指定上場投資信託および指定内国投資信託の投資信託証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー、コール等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
③ 指定上場投資信託の組入れについては高位を維持することを基本とします。
④ 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。
⑤ UBSアセット・マネジメント（UK）リミテッドに、運用の指図に関する権限を委託します。
⑥ 資金動向、信託財産の規模、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

（２）【投資対象】

外国上場投資信託であるUBS （LUX） ファンド・ソリューションズ MSCI ワールド・ソーシャリー・レスポン
シブル UCITS ETF（以下「指定上場投資信託」といいます。）および国内投資信託であるＵＢＳ短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）（以下「指定内国投資信託」といいます。）の投資信託証券を主要投資対象とします。

① 投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）および特定資産以外の資産とします。

１）特定資産
　イ）有価証券
　ロ）約束手形（金融商品取引法第2条第1項15号に掲げるものを除きます。）
　ハ）金銭債権
２）次に掲げる特定資産以外の資産
　イ）為替手形

② 有価証券の指図範囲
委託会社（約款第19条に規定する委託会社から運用の指図に関する権限の委託を受けた者を含みます。）は、信託金を、外国籍の上場投資信託であるUBS（LUX）ファンド･ソリューションズ MSCI ワールド･ソーシャリー･レスポンシブル UCITS ETFおよび国内籍の投資信託であるＵＢＳ短期円金利プラス･ファンド（適格機関投資家向け）の投資信託証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1）短期社債等
2）コマーシャル･ペーパー
3）外国または外国のものの発行する証券または証書で、1）～2）の証券または証書の性質を有するもの
4）外国法人が発行する譲渡性預金証書
5）指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

③ 金融商品の指図範囲
委託会社は、信託金を、②に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用指図することができます。

１）預金
２）指定金銭信託（金融商品取引法第2条第１項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
３）コール・ローン
４）手形割引市場において売買される手形

この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、上記に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

④ その他の投資対象と指図範囲
外国為替予約の指図、資金の借入を行うことができます。

◆投資対象とする投資信託証券の概要
当ファンドが投資する投資信託証券の選定方針は、以下の概要を参照しております。

ファンド名	UBS （LUX） ファンド・ソリューションズ MSCI ワールド・ソーシャリー・レスポンシブル UCITS ETF
ファンド形態	ルクセンブルク籍上場投資信託
運用の基本方針	先進国の環境、社会、ガバナンスへの取り組み評価が高い企業の株式で構成されるMSCI ワールド SRI ロー・カーボン・セレクト 5% イシュアー・キャップド・インデックス（税引後配当込み、USDベース）に連動することを目指します。
主要投資対象	MSCI ワールド SRI ロー・カーボン・セレクト 5% イシュアー・キャップド・インデックスを構成する企業の株式を主要投資対象とします。
投資運用会社	UBSアセット・マネジメント（UK）リミテッド
管理報酬等	① 申込手数料：なし ② 解約手数料：なし ③ 運用報酬及び管理事務代行報酬：純資産総額に対して年率0.22%以内 ④ 信託財産留保額：なし 当ファンドに関しましては、設定もしくは解約時における基準価額の可変調整が行われることがあります。当可変調整は設定・解約の投資行動に該当する投資家にのみ適用されるため、既存の受益者は資金の流出入による基準価額変動の影響を受けません。 ⑤ その他費用：ファンドにかかる事務の処理等に関する費用等は、ファンドより実費にて支払われます。その他、証券の売買委託手数料等取引に要する費用等もファンドの負担となります。※

※信託財産の規模、取引量等により変動しますので、事前に金額および計算方法を表示することができません。

ファンド名	ＵＢＳ短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）
ファンド形態	国内籍追加型株式投資信託
運用の基本方針	ＵＢＳ短期円金利プラス・マザーファンド受益証券を通じて、または直接わが国のCP（コマーシャル・ペーパー）、政府短期証券、コール市場等の短期金融商品および内外の円建ての公社債に投資を行うことにより、短期円金利を上回る信託財産の安定的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	ＵＢＳ短期円金利プラス・マザーファンド受益証券、ならびに内外の円建て公社債を主要投資対象とします。
委託会社	UBSアセット・マネジメント株式会社
信託報酬	純資産総額に対して年率0.044%（税抜年率0.04%）

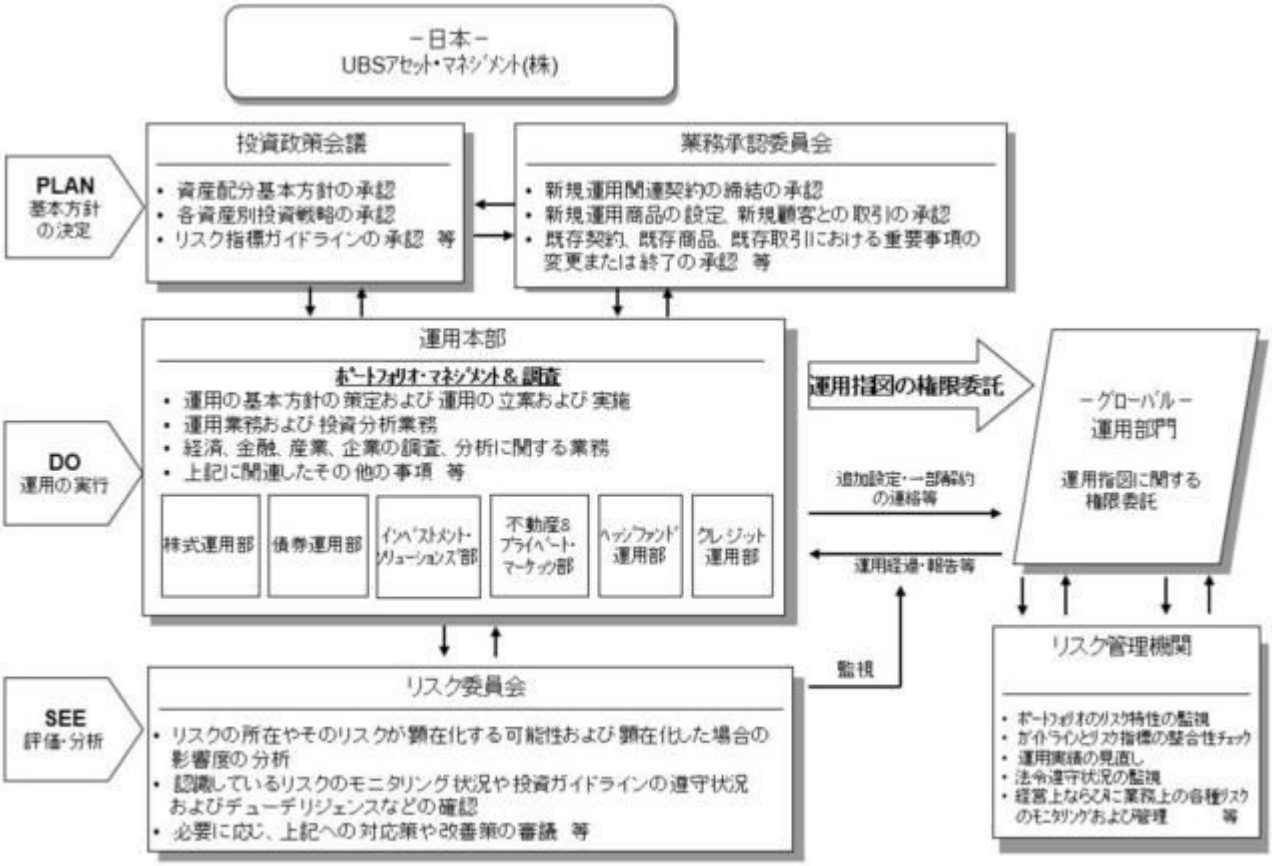
信託事務の諸費用※	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する費用および受託会社の立替えた立替金の利息
売買委託手数料等※	組入れ有価証券の売買に係る売買委託手数料等および当該売買委託手数料等に係る消費税等相当額

※信託財産の規模、取引量等により変動しますので、事前に金額および計算方法を表示することができません。

※上記投資信託の情報は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
注　管理報酬等・信託報酬は今後変更となる場合があります。また、申込手数料はありません。
上記投資信託証券の一部が名称変更となる場合、または繰上償還等により除外される場合、あるいは上記以外の投資信託証券が追加となる場合があります。

（３）【運用体制】

当ファンドの運用体制は以下のとおりです。



＜運用体制に関する社内規則等およびファンドに関係する法人等の管理＞

ファンドの運用に関しましては、当社の運用本部（10～15名程度）は、運用に関する社内規則を遵守することが求められております。当該社内規則におきましては、運用者の適正な行動基準および禁止行為が規定されており、法令遵守、顧客の保護、最良執行・公平性の確保等が規定されています。実際の取引においては、取引を行う第一種金融商品取引業者の承認基準、利害関係人との取引・ファンド間売買等の種々の社内規程を設けて、利益相反となる取引、インサイダー取引等の防止措置を講じております。
当社では、受託会社または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を受託会社より受取っております。

＜内部管理およびファンドに係る意思決定を監督する組織＞

投資政策会議：
投資政策および運用の基本方針、運用戦略等の決定機関として投資政策会議を経営委員会直属の機関として設置しております。投資政策会議は、原則として議長である運用本部長が毎月および必要に応じて招集し、その議事運営には、運用本部長の他、運用本部を構成する各部のうち、投資判断を行う部の部長またはその代理の5～10名程度が構成員として参加しております。なお、議長の承認により構成員以外の者を参考人として出席させることができます。

業務承認委員会：
商品性、収益性、リスク管理等の観点から、新規運用関連契約の締結、新規運用商品の設定、新規顧客との取引、既存契約および既存商品ならびに既存取引における重要事項の変更ないし終了等を包括的にレビューし、承認する機関として、経営委員会直属である業務承認委員会を設置しております。業務承認委員会は、原則として案件の申請者または議長である商品開発部長が招集し、その議事運営には、社長、ジャパン・オペレーティング・オフィサー、審議案件に関与する機関投資家営業本部長またはホールセール本部長、運用本部長、管理本部長、商品開発部長、コンプライアンス＆オペレーショナル・リスク・コ

ントロール部長、法務部長、企画管理部長、経理部長等、またはその代理の10名程度が構成員として参加しております。なお、議長の承認により構成員以外の者を参考人として出席させることができます。

リスク委員会：
業務の執行にあたって、経営上ならびに業務上のリスクの分析、モニタリングおよび管理状況の確認などの総合的な評価および検討を行い、必要に応じて改善策等を講じるための機関であり、また、経営上ならびに業務上のリスクの所在やそのリスクが顕在化する可能性および顕在化した場合の影響度を分析し、認識しているリスクのモニタリング状況や投資ガイドラインの遵守状況およびデューデリジェンスなどの確認を行い、必要に応じて対応策や改善策などを決議する機関として、経営委員会直属であるリスク委員会を設置しております。リスク委員会は、原則としてジャパン・オペレーティング・オフィサーまたは企画管理部長が毎月および必要に応じて招集し、その議事運営には、社長、ジャパン・オペレーティング・オフィサー、機関投資家営業本部長、ホールセール本部長、UBSパートナー部長、運用本部長、管理本部長、商品開発部長、コンプライアンス＆オペレーショナル・リスク・コントロール部長、法務部長、経理部長、人事部長、企画管理部長、テクノロジー部長の14名程度の構成員が参加しております。なお、議長の承認により構成員以外の者を参考人として出席させることができます。

※上記の運用体制は、2024年9月末現在のものであり、今後変更となる可能性があります。

（４）【分配方針】

①　収益分配方針
毎決算時（原則毎年9月5日。ただし、休業日の場合は翌営業日とします。）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。
１）分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
２）収益分配金額は、上記１）の範囲内で、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、委託会社の判断で、分配を行わないことがあります。
３）収益の分配にあてなかった利益については、運用の基本方針に基づいて元本部分と同一の運用を行います。

②　収益分配金の支払い
＜分配金再投資コース＞
原則として、収益分配金は税金を差し引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。
＜分配金受取りコース＞
毎計算期間終了日後１ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して５営業日まで）から収益分配金を支払います。支払いは販売会社において行なわれます。
※各コースの詳細については、「第２　管理及び運営　１　申込（販売）手続等　（２）コースの選択」をご参照下さい。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

（５）【投資制限】

①　約款に定める投資制限
１）投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
２）株式への直接投資は行いません。
３）外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
４）デリバティブの直接利用は行いません。ただし、指定上場投資信託においてはデリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます。）を行う場合があります。その場合は、価格変動、金利変動および為替変動により生じるリスクを減じる目的ならびに投資対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。
５）同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。ただし、当該投資信託証券が一般社団法人投資信託協会の規則に定めるエクスポージャーがルックスルーできる場合に該当しないときには、当該投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10％以内とします。
６）一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10％、合計で20％以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
７）特別の場合の外貨建有価証券への投資制限
外貨建有価証券（外国通貨表示の有価証券をいいます。以下同じ。）への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に、必要と認められる場合には、制約されることがあります。
８）外国為替予約の指図
委託会社は、信託財産に属する外貨建資産（外貨建有価証券、外国通貨表示の預金その他の資産をいいます。以下同じ。）について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。
９）資金の借入れ
イ）委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払い資金手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
ロ）一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。

ハ）収益分配金の再投資に係る借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
ニ）借入金の利息は信託財産中より支弁します。

② 法令による投資制限

１）同一法人の発行する株式（投資信託及び投資法人に関する法律）
同一法人の発行する株式について、委託会社が運用の指図を行なう投資信託全体で、当該株式の議決権の過半数を保有することとなる取引は行ないません。

２）デリバティブ取引の投資制限（金融商品取引業等に関する内閣府令）
委託会社は、運用財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該運用財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券、新投資口予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。）を行い、または継続することを内容とした運用を行いません。

３）信用リスク集中回避のための投資制限（金融商品取引業等に関する内閣府令）
委託会社は、運用財産に関し、信用リスク（保有する有価証券その他の資産について取引の相手方の債務不履行その他の理由により発生し得る危険をいいます。）を適正に管理する方法としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法に反することとなる内容とした運用を行いません。

３【投資リスク】

（１）ファンドのリスク

当ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動きによる影響（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を受けますが、これら運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドにかかる主なリスクは次の通りです。
ただし、すべてのリスクについて記載されているわけではありません。

① 株式の価格変動リスク

１）株価変動リスク
株価は、政治・経済情勢、株式の需給関係、発行企業の業績等を反映して変動します。また株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。

２）信用リスク
株式の発行企業の業績悪化や経営不安、倒産等に陥った場合には投資資金の回収ができなくなることがあり、その場合には基準価額に影響を与える要因になります。

② 流動性リスク
市場を取り巻く環境の急激な変化により市場の混乱が生じた場合等には、保有有価証券を市場実勢から期待される価格での売買ができず、損失を被るあるいは値上がり益を逸失する可能性があります。

③ 解約によるファンドの資金流出に伴うリスク
短期間に相当金額の解約申込があった場合には、市況動向や取引量等の状況によっては、保有有価証券を市場実勢から期待される価格で売却できないことがあり、その結果、基準価額が大きく変動する可能性があります。

④ カントリー・リスク
投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、運用方針に沿った運用が困難となったりする場合があります。

⑤ 為替変動リスク
外貨建資産については原則として対円での為替ヘッジを行いませんので、円と外貨建資産に係る通貨との為替変動の影響を受けることになり、円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となります。

＜その他の留意点＞

① 当該インデックスからの乖離に関する主な留意点
主に以下の理由からインデックスの変動率と当ファンドの基準価額の変動率が乖離する場合がございます。
・指定上場投資信託は、UBS独自のシステムを活用し各組入銘柄の比率の調整を行うため、当該インデックスの構成銘柄のすべてをインデックスの算出方法どおりに組入れないこと
・当ファンドは、流動性確保のために現金・預金等を保有すること
・当ファンドおよび指定上場投資信託では信託報酬等の管理費用、売買委託手数料等の取引コストを負担すること
・当該インデックスの構成銘柄の入替えあるいは当該指数の算出方法の変更による影響

② ＥＳＧを銘柄選定の主要な要素とすることに関する留意点
当ファンドはＥＳＧ特性が相対的に劣後する銘柄や二酸化炭素排出量が相対的に多い銘柄を除外したユニバースからポートフォリオを構築しているため、株式市場全体の値動きとファンドの基準価額の値動きが大きく異なる場合があります。

③ クーリング・オフ
ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

④ 分配金に関する留意点
分配金は計算期間中に発生した信託報酬等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）を超過して支払われる場合がありますので、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、分配金はその支払いの一部ないし全てが実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。また、

ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。なお、分配金の支払いは純資産総額から行われますので、分配金支払いにより純資産総額は減少することになり、基準価額が下落する要因となります。

⑤ 流動性リスクに関する留意点
当ファンドは、大量の換金が発生した短期間での資金充当の際や、主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量に制限がかかるリスクがあります。
これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

＜投資信託に関する一般的なリスク＞
・法令や税制が変更される場合に、投資信託を保有する受益者が不利益を被る可能性があります。
・信託財産の状況によっては、目指す運用が行われないことがあります。また、信託財産の減少の状況によっては、委託会社が目的とする運用が困難と判断した場合、安定運用に切り替えることがあります。
・証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化もしくは政策の変更等の諸事情により閉鎖されることがあります。これにより当ファンドの運用が影響を被って基準価額の下落につながり、その結果、投資元本を下回る可能性があります。

＜投資信託に関する一般的な留意事項＞
・投資信託は、預貯金または保険契約とは異なり、預金保険機構、貯金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
・投資信託は、金融機関の預貯金とは異なり、元本および利息の保証はありません。投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負います。
・銀行等の登録金融機関でご購入頂いた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。

※ファンドのリスクは上記に限定されるものではありません。

（２）リスク管理体制
委託会社では、投資対象・投資制限等を規定した運用ガイドラインや、投資対象資産の流動性リスクを評価するための規程を定め、運用部門から独立した部署等により、運用結果の検証や各種リスクの適切な管理がモニタリングされます。それらの状況は定期的に開催される委員会等に報告され、必要な対策が講じられる態勢となっています。
また、委託会社は、運用指図権限の委託先とファンドの運用方針に基づくガイドライン等を規定した運用委託契約を締結し、運用状況、ガイドラインの遵守状況をモニタリングします。

※上記体制は2024年9月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

＊分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2019年10月末を10,000として指数化しております。
＊年間騰落率は、2019年10月から2024年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。
なお、2019年12月までは、対象インデックス(ただし、現行ベンチマークが存在していないため旧ベンチマーク(MSCI ワールド SRI 5% イシュアー・キャップド・インデックス(税引後配当込み、円換算ベース))の値を使用)の騰落率を表示しております。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	52.1	42.1	59.8	62.7	3.7	15.3	21.5
最小値	△12.7	△9.5	△12.4	△19.4	△5.5	△6.1	△8.8
平均値	19.0	14.1	20.9	11.1	△1.5	5.2	6.8

＊上記は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
＊全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
＊2019年10月から2024年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
なお、当ファンドの設定日以前の年間騰落率につきましては、当ファンドの対象インデックスを用いて算出しております。

＊分配金再投資基準価額および年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率と異なる場合があります。

■各資産クラスの指数
日 本 株：東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
先進国株：MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)
新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)
日本国債：NOMURA-BPI国債
先進国債：FTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)
新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド(円換算ベース)
(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

○代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について
騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所および各指数のデータ提供者は、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
東証株価指数(TOPIX)に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

・MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)
・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)
MSCIインデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

・NOMURA-BPI国債
NOMURA-BPIに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。

・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)
FTSE世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド(円換算ベース)
JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

4【手数料等及び税金】

（1）【申込手数料】

ありません。

（2）【換金（解約）手数料】

① 換金手数料
ありません。
② 信託財産留保額
ありません。

（3）【信託報酬等】

① 信託報酬
信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年0.2145%（税抜0.195%）の率を乗じて得た額とします。

② 信託報酬の配分
信託報酬の配分（税抜年率）は、以下の通りとします。

信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率			
合計	委託会社	販売会社	受託会社
0.195%	0.020%	0.150%	0.025%

役務の内容	
委託会社	委託した資金の運用の対価
販売会社	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
受託会社	運用財産の管理、運用指図実行等の対価

※表中の率は税抜です。別途消費税がかかります。
※ファンドの投資顧問会社（運用指図権限の委託先）への報酬は、委託会社が受取る報酬から支払われます。

(ご参考)
投資対象となる投資信託証券の主な費用は次のとおりです。
UBS （LUX） ファンド・ソリューションズ MSCI ワールド・ソーシャリー・レスポンシブル UCITS ETF

管理報酬等	① 申込手数料：なし ② 解約手数料：なし ③ 運用報酬及び管理事務代行報酬：純資産総額に対して年率0.22%以内 ④ 信託財産留保額：なし 当ファンドに関しましては、設定もしくは解約時における基準価額の可変調整が行われることがあります。当可変調整は設定・解約の投資行動に該当する投資家にのみ適用されるため、既存の受益者は資金の流出入による基準価額変動の影響を受けません。 ⑤ その他費用：ファンドにかかる事務の処理等に関する費用等は、ファンドより実費にて支払われます。その他、証券の売買委託手数料等取引に要する費用等もファンドの負担となります。※

※信託財産の規模、取引量等により変動しますので、事前に金額および計算方法を表示することができません。

ＵＢＳ短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）

信託報酬	純資産総額に対して年率0.044%（税抜年率0.04%）
信託事務の諸費用※	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する費用および受託会社の立替えた立替金の利息
売買委託手数料等※	組入れ有価証券の売買に係る売買委託手数料等および当該売買委託手数料等に係る消費税等相当額

※信託財産の規模、取引量等により変動しますので、事前に金額および計算方法を表示することができません。

当ファンドが投資対象とする投資信託証券の管理報酬等・信託報酬率について、委託会社が試算した概算値は、当ファンドの純資産総額に対し年率0.22%程度です。
したがって、当ファンドの信託報酬率（年率0.2145%（税抜年率0.195%））を加えた、受益者が負担する実質的な基本となる報酬率は純資産総額に対して合計で年率0.4345%程度となります。
ただし、この値はあくまでも実質的な信託報酬率の目安であり、実際の投資信託証券の投資比率によって、実質的な信託報酬率は変動します。また、今後上記に掲げた費用が変更されること、あるいは投資対象とする投資信託証券が変更されることがあります。

③ 支払時期
信託報酬（信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。）は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の６ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払います。

（４）【その他の手数料等】

① 売買委託手数料
組入有価証券の売買に係る売買委託手数料等のファンドを運用するための費用等ならびに当該売買委託手数料等に係る消費税等相当額は、受益者の負担として、原則として発生の都度信託財産中から支弁します。

② 信託事務の諸費用
信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息は、受益者の負担として、原則として発生の都度信託財産中から支弁します。

③ 監査報酬
信託財産に関する監査報酬および当該監査報酬にかかる消費税等相当額は受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

④　その他の諸費用
以下の諸費用および当該費用に係る消費税等相当額は受益者の負担とし、信託財産中から支弁することができます。
１．受益権の管理事務に関連する費用
２．有価証券届出書、有価証券報告書等の作成、印刷および提出に係る費用
３．投資信託説明書（目論見書）の作成、印刷および交付に係る費用
４．信託約款の作成、印刷および届出に係る費用
５．運用報告書の作成、印刷および交付に係る費用
６．ファンドの受益者に対して行う公告に係る費用ならびに信託約款の変更または信託契約の解約に係る事項を記載した書面の作成、印刷および交付に係る費用

委託会社は、上記③および④の１．から６．の諸費用の支払いをファンドのために行い、その金額を合理的に見積った結果、信託財産の純資産総額に対して年率0.1%を上限とする額を、かかる諸費用の合計額とみなして、実際の費用にかかわらず、ファンドより受領することができます。ただし、委託会社は、信託財産の規模等を考慮して、信託の設定時および期中に、随時かかる諸費用の年率を見直し、これを変更することができます。
上記③および④の１．から６．の諸費用は、ファンドの計算期間を通じて毎日計上されます。かかる諸費用は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了時に、信託財産中から委託会社に対して支弁されます。

⑤　上記①から④の費用のうち、主要なものを対価とする役務の内容は以下のとおりです。
１．監査費用：監査法人等に支払うファンド監査に係る費用
２．印刷費用等：法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用（EDINET含む）等
３．売買委託手数料：有価証券等を取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
４．保管費用：海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用

※「（４）その他の手数料等」の内、①および②は、信託財産の規模、取引量等により変動しますので、事前に金額および計算方法を表示することができません。
※受益者が直接および間接的に負担する費用の合計は、信託財産の規模、保有期間等により異なりますので、表示することができません。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。
公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。
当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。
詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

①　個人受益者の場合
１）収益分配金に対する課税
収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税５%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。
なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）のいずれかを選択することもできます。
２）解約金および償還金に対する課税
解約時および償還時の差益（譲渡益）＊については譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税５%）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座（源泉徴収選択口座）を選択している場合は、20.315%（所得税15.315%および地方税５%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。
＊解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益
※確定申告等により、解約時および償還時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限ります。）と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の差益（譲渡益）、普通分配金および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限ります。）については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。
※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合
NISAは、少額上場株式等に関する非課税制度です。
NISAをご利用の場合、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。なお、他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

②　法人受益者の場合
１）収益分配金、解約金、償還金に対する課税
収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として、15.315%（所得税のみ）の税率による源泉徴収が行なわれます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。
２）益金不算入制度の適用
益金不算入制度は適用されません。
※買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

③　個別元本
１）各受益者の買付時の基準価額（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が個別元本になります。
２）受益者が同一ファンドを複数回お申込みの場合、１口当たりの個別元本は、申込口数で加重平均した

値となります。ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。

④　普通分配金と元本払戻金(特別分配金)

１）収益分配金には課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」（元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

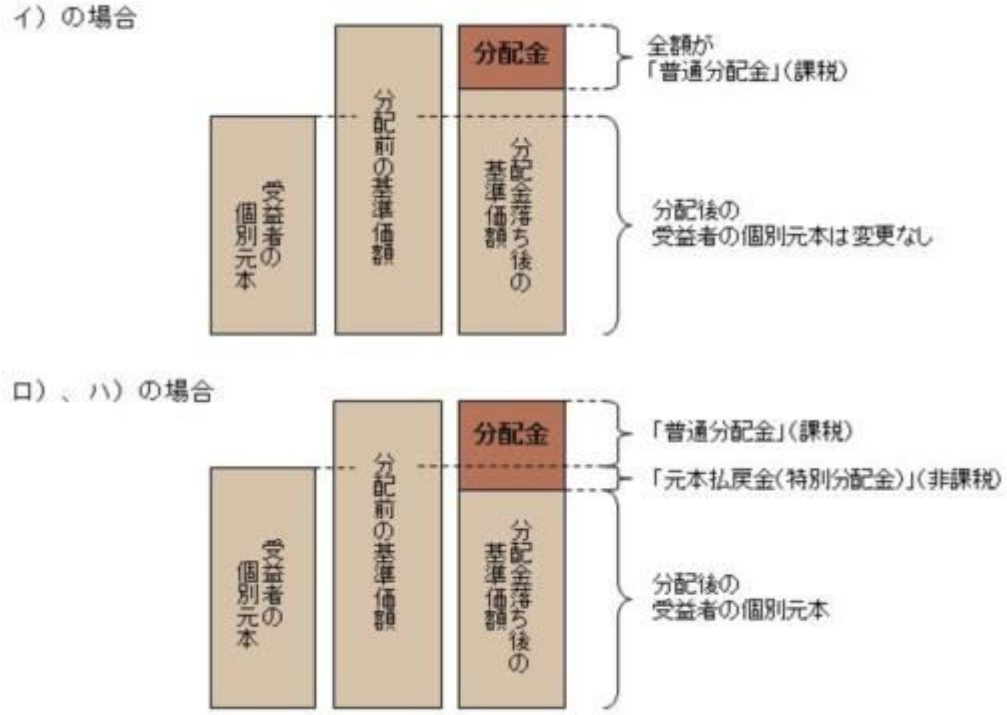
２）受益者が収益分配金を受け取る際

イ）収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の１口当たりの個別元本と同額かまたは上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。

ロ）収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の１口当たりの個別元本を下回っている場合には、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、収益分配金から元本払戻金(特別分配金)を控除した金額が普通分配金となります。

ハ）収益分配金発生時に、その個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。

＜分配金に関するイメージ図＞



※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
※上記は2024年9月末現在のものですので、税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

(参考情報)ファンドの総経費率

対象期間：2023年9月6日～2024年9月5日

総経費率(①＋②)	①運用管理費用の比率	②その他費用の比率
0.53%	0.21%	0.32%

(注1)対象期間中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当り)を乗じた数で除した値(年率)です。
(注2)その他費用には、投資先ファンドの費用が含まれています。
(注3)投資先ファンドにおいて、上記の費用に含まれていない費用は認識しておりません。
(注4)投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
(注5)上記の前提条件で算出しているため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。
※詳細につきましては、対象期間の運用報告書(全体版)をご覧ください。

５【運用状況】

以下の運用状況は2024年 9月30日現在です。
・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）【投資状況】

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	日本	9,926	0.00

投資証券	ルクセンブルク	1,695,292,391	98.96
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	―	17,858,598	1.04
合計(純資産総額)		1,713,160,915	100.00

（注）「国／地域」は、組入銘柄の発行地または登録地により分類されています。

（２）【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

イ.評価額上位銘柄明細

国／地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
ルクセンブルク	投資証券	UBS (Lux) Fund Solutions - MSCI World Socially Responsible UCITS ETF	351,201	4,599.11	1,615,214,638	4,827.12	1,695,292,391	98.96
日本	投資信託受益証券	ＵＢＳ短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）	10,020	0.9906	9,925	0.9907	9,926	0.00

（注）「国／地域」は、組入銘柄の発行地または登録地により分類されています。

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率（%）
投資信託受益証券	0.00
投資証券	98.96
合計	98.96

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

①【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末　(2019年 9月 5日)	35	35	1.0622	1.0622
第2計算期間末　(2020年 9月 7日)	171	171	1.2053	1.2053
第3計算期間末　(2021年 9月 6日)	880	880	1.6625	1.6625
第4計算期間末　(2022年 9月 5日)	1,203	1,203	1.7024	1.7024
第5計算期間末　(2023年 9月 5日)	1,454	1,454	2.0835	2.0835
第6計算期間末　(2024年 9月 5日)	1,653	1,653	2.4529	2.4529
2023年 9月末日	1,444	―	2.0168	―
10月末日	1,387	―	1.9198	―
11月末日	1,508	―	2.1132	―
12月末日	1,507	―	2.1567	―
2024年 1月末日	1,593	―	2.2799	―
2月末日	1,680	―	2.4093	―

3月末日	1,715	—	2.4957	—
4月末日	1,712	—	2.4848	—
5月末日	1,721	—	2.5353	—
6月末日	1,805	—	2.6774	—
7月末日	1,726	—	2.5492	—
8月末日	1,695	—	2.5171	—
9月末日	1,713	—	2.5532	—

②【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2019年 1月29日～2019年 9月 5日	0.0000
第2期	2019年 9月 6日～2020年 9月 7日	0.0000
第3期	2020年 9月 8日～2021年 9月 6日	0.0000
第4期	2021年 9月 7日～2022年 9月 5日	0.0000
第5期	2022年 9月 6日～2023年 9月 5日	0.0000
第6期	2023年 9月 6日～2024年 9月 5日	0.0000

③【収益率の推移】

期	期間	収益率（%）
第1期	2019年 1月29日～2019年 9月 5日	6.2
第2期	2019年 9月 6日～2020年 9月 7日	13.5
第3期	2020年 9月 8日～2021年 9月 6日	37.9
第4期	2021年 9月 7日～2022年 9月 5日	2.4
第5期	2022年 9月 6日～2023年 9月 5日	22.4
第6期	2023年 9月 6日～2024年 9月 5日	17.7

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数	解約口数
第1期	2019年 1月29日～2019年 9月 5日	38,911,018	5,400,014
第2期	2019年 9月 6日～2020年 9月 7日	165,786,259	56,982,688
第3期	2020年 9月 8日～2021年 9月 6日	623,318,654	235,778,289
第4期	2021年 9月 7日～2022年 9月 5日	516,451,628	339,325,504
第5期	2022年 9月 6日～2023年 9月 5日	226,460,119	235,384,748
第6期	2023年 9月 6日～2024年 9月 5日	184,983,932	208,840,035

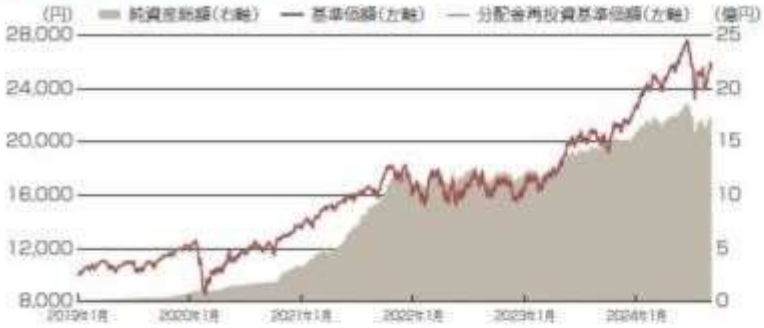
(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

≪参考情報≫

運用実績

○最新の運用実績は委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。
○運用実績はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

基準価額・純資産の推移（2024年9月30日現在）



※分配金再投資基準価額は運用管理費用（信託報酬）控除後で、収益分配が行われた場合には税引前の当該分配金を再投資したものとして算出。
※基準価額は運用管理費用（信託報酬）控除後で算出。

分配の推移（1万口当たり、税引前）

2020年9月	0円
2021年9月	0円
2022年9月	0円
2023年9月	0円
2024年9月	0円
設定来累計	0円

主要な資産の状況（2024年9月30日現在）

組入上位10銘柄

	銘柄名	国／地域	業種	構成比
1	マイクロソフト	アメリカ	情報技術	4.88%
2	エヌビディア	アメリカ	情報技術	4.60%
3	テスラ	アメリカ	一般消費財・サービス	4.25%
4	ホーム・デポ	アメリカ	一般消費財・サービス	2.27%
5	ノボノルディスク	デンマーク	ヘルスケア	2.15%
6	ASMLホールディング	オランダ	情報技術	1.88%
7	コカ・コーラ・カンパニー	アメリカ	生活必需品	1.66%
8	アドバンスド・マイクロ・デバイシズ	アメリカ	情報技術	1.50%
9	セールスフォース・ドット・コム	アメリカ	情報技術	1.50%
10	ペプシコ・インク	アメリカ	生活必需品	1.32%

国／地域別構成比

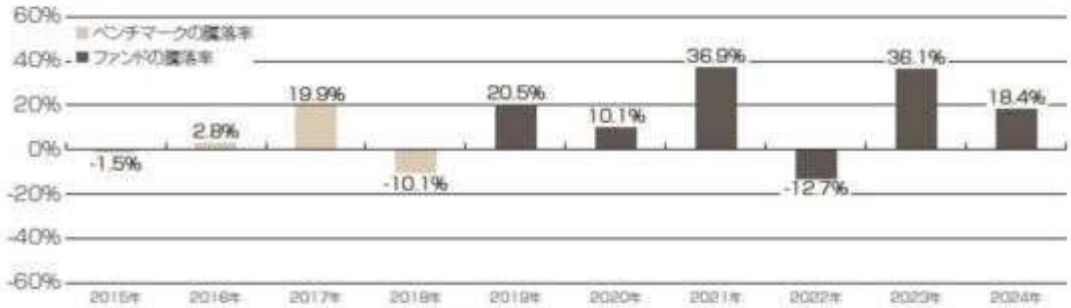
国／地域	構成比
アメリカ	69.79%
日本	6.58%
フランス	3.01%
カナダ	2.93%
オランダ	2.82%
その他	14.87%

業種別構成比

業種	構成比
情報技術	28.17%
金融	16.28%
一般消費財・サービス	13.16%
資本財・サービス	11.73%
ヘルスケア	11.52%
その他	19.14%

※国／地域別構成比、業種別構成比および組入上位10銘柄の構成比は、「UBS（LUX）ファンド・ソリューションズ MSCI ワールド・ソーシャリー・レスポンシブル UCITS ETF」の純資産総額に占める割合です。
※業種はMSCI分類に準拠しています。
※ファンドの純資産総額に対し「UBS（LUX）ファンド・ソリューションズ MSCI ワールド・ソーシャリー・レスポンシブル UCITS ETF」を98.96%組入れています。

年間収益率の推移（2024年9月30日現在）



※2019年については当初設定日（2019年1月29日）から年末までの騰落率、2024年は年初から9月末までの騰落率。
※2018年以前はベンチマークの騰落率（ただし、現行ベンチマークが存在していないため旧ベンチマーク（MSCI ワールド SRI 5% インシュアー・キャップド・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース））の値を使用）。

ベンチマークはあくまでも参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。

第２【管理及び運営】

１【申込（販売）手続等】

（１）申込方法
販売会社所定の方法でお申込みください。
（２）コースの選択
収益分配金の受取方法によって、＜分配金再投資コース＞と＜分配金受取りコース＞の２通りがあります。ただし、販売会社によって取扱コースは異なります。また、＜分配金再投資コース＞を利用する場合は、販売会社と別に定める自動けいぞく投資約款にしたがい契約を締結します。なお、上記の契約または規定について、別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約が用いられることがあり、この場合上記の契約または規定は、当該別の名称に読み替えるものとします。
＜分配金再投資コース＞
収益分配金を自動的に再投資するコースです。
＜分配金受取りコース＞
収益分配金を再投資せず、その都度受け取るコースです。
（３）申込みの受付
販売会社の営業日に受付けます。
（４）取扱時間
原則として、午後3時30分までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。
※販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
（５）取得申込不可日
販売会社の営業日であっても、取得申込日がロンドン証券取引所、ニューヨーク証券取引所もしくはスイス証券取引所の休業日またはロンドンの銀行、ニューヨークの銀行、もしくはルクセンブルクの銀行の休業日に該当する場合は、取得の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
（６）申込金額
取得申込受付日の翌営業日の基準価額に取得申込口数を乗じて得た額です。
※「分配金再投資コース」において収益分配金を再投資する場合は、各計算期間終了日の基準価額とします。
（７）申込単位（当初元本１口＝１円）
販売会社が独自に定める単位とします。
※詳しくは、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

委託会社の照会先
＜UBSアセット・マネジメント株式会社＞
ホームページアドレス：https://www.ubs.com/japanfunds/
電 話 番 号：03-5293-3700（営業日の9:00-17:00）

（８）申込代金の支払い
取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する日までに販売会社へお支払いください。
（９）受付の中止および取消
委託会社は、金融商品取引所※等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他合理的な事由（投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等を含みます。）があると委託会社が判断したときは、取得の申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた取得の申込みの受付を取消すことができます。
※金融商品取引法第２条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第２条第８項第３号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。

２【換金（解約）手続等】

＜解約請求による換金＞
（１）解約の受付
販売会社の営業日に受付けます。
（２）取扱時間
原則として、午後3時30分までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。
※販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
（３）解約請求不可日
販売会社の営業日であっても、解約請求日がロンドン証券取引所、ニューヨーク証券取引所もしくはスイス証券取引所の休業日またはロンドンの銀行、ニューヨークの銀行、もしくはルクセンブルクの銀行の休業日に該当する場合は、解約請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
（４）解約制限
信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
（５）解約価額
解約請求受付日の翌営業日の基準価額とします。
・基準価額につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

委託会社の照会先
＜UBSアセット・マネジメント株式会社＞
ホームページアドレス：https://www.ubs.com/japanfunds/
電 話 番 号：03-5293-3700（営業日の9:00-17:00）

（６）手取額

１口当たりの手取額は、解約価額から解約に係る所定の税金を差し引いた金額となります。
※税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。
詳しくは、「課税上の取扱い」をご覧ください。

（７）解約単位
販売会社が独自に定める単位とします。
※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

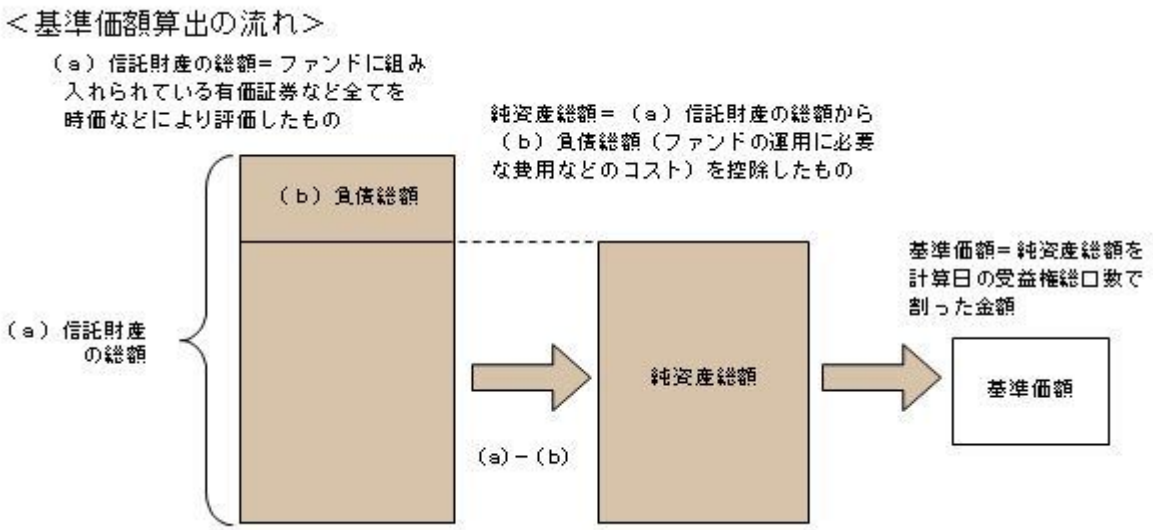
（８）解約代金の支払い
原則として、解約請求受付日から起算して5営業日目から販売会社でお支払いします。

（９）受付の中止および取消
・委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他合理的な事由（投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等を含みます。）があると委託会社が判断したときは、解約請求の受付を中止すること、およびすでに受付けた解約請求の受付を取消すことができます。
・解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日（この計算日が解約請求を受付けない日であるときは、この計算日以降の最初の解約請求を受付けることができる日とします。）に解約請求を受付けたものとして取り扱います。

３【資産管理等の概要】

（１）【資産の評価】

① 基準価額の算出
・基準価額は委託会社の営業日において日々算出されます。
・基準価額とは、信託財産に属する資産を評価して得た信託財産の総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、ファンドは１万口当たりに換算した価額で表示することがあります。



② 有価証券などの評価基準
信託財産に属する資産については、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価または一部償却原価法により評価します。
＜主な資産の評価方法＞
◇投資信託証券
原則として、基準価額計算日に知りうる直近の日の基準価額で評価します。
・外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。）の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客相場の仲値によって計算します。

③ 基準価額の照会方法
販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

委託会社の照会先
＜UBSアセット・マネジメント株式会社＞
ホームページアドレス：https://www.ubs.com/japanfunds/
電 話 番 号：03-5293-3700（営業日の9:00-17:00）

（２）【保管】

該当事項はありません。

（３）【信託期間】

無期限とします（2019年1月29日設定）。ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

（４）【計算期間】

毎年9月6日から翌年9月5日までとします。ただし、各計算期間の末日が休業日のときはその翌営業日を計算期間の末日とし、その翌日より次の計算期間が開始されます。

（５）【その他】

① 信託の終了（繰上償還）

１）委託会社は、次のいずれかの場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し繰上償還させることができます。

イ）信託契約締結日より１年経過後（2020年1月29日以降）に受益者の解約により純資産総額が30億円を下回ることとなったとき

ロ）繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき

ハ）やむを得ない事情が発生したとき

２）この場合、委託会社は書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行ないます。（後述の「書面決議」をご覧ください。）

３）委託会社は、次のいずれかの場合には、後述の「書面決議」の規定は適用せず、信託契約を解約し繰上償還させます。

イ）信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合で、書面決議が困難な場合

ロ）監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたとき

ハ）委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したとき（監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じたときは、書面決議で可決された場合、存続します。）

ニ）受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した場合またはその任務に違反するなどして解任された場合に、委託会社が新受託会社を選任できないとき

４）繰上償還を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。

② 償還金について

・償還金は、信託終了日後１ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（償還日が休業日の場合は翌営業日）から起算して５営業日まで）から受益者に支払います。

・償還金の支払いは、販売会社において行なわれます。

③ 信託約款の変更など

１）委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、この信託約款を変更すること、または当ファンドと他のファンドとの併合（以下「併合」といいます。）を行なうことができます。信託約款の変更または併合を行なう際には、委託会社は、その旨および内容をあらかじめ監督官庁に届け出ます。

２）この変更事項のうち、その内容が重大なものまたは併合（受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものを除きます。）については、書面決議を行ないます。（後述の「書面決議」をご覧ください。）

３）委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、後述の「書面決議」の規定を適用します。

④ 書面決議

１）繰上償還、信託約款の重大な変更または併合に対して、委託会社は書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびにその内容および理由などの事項を定め、決議の日の２週間前までに知れている受益者に対し書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。

２）受益者は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、書面決議について賛成するものとみなします。

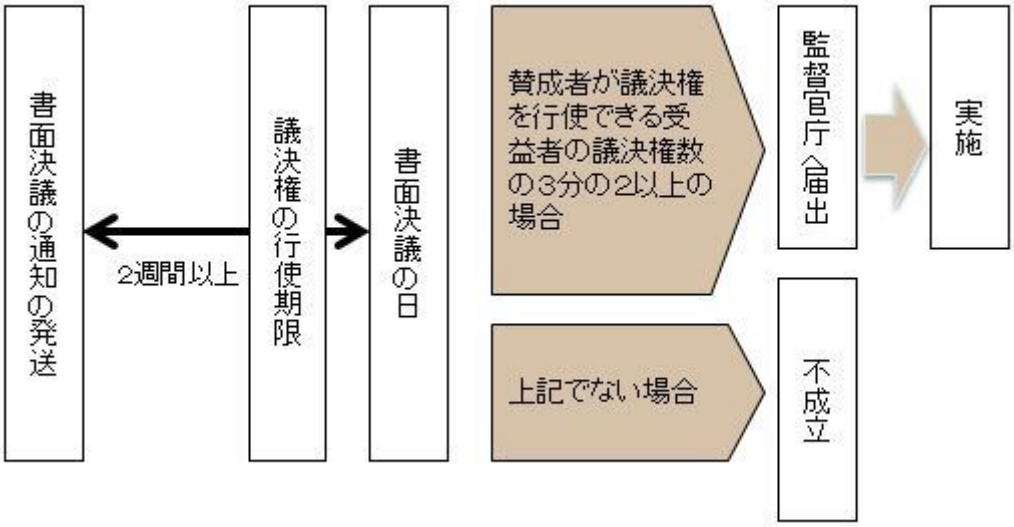
３）書面決議は、議決権を行使することができる受益者の議決権の３分の２以上にあたる多数をもって行ないます。

４）繰上償還、信託約款の重大な変更または併合に関する委託会社の提案に対して、すべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、書面決議を行ないません。

５）当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合であっても、併合にかかる他のファンドにおいて併合の書面決議が否決された場合は、当該他のファンドとの併合を行なうことはできません。

６）当ファンドは、受益者からの換金請求に対して、投資信託契約の一部を解約することにより応じることができるため、受益者の保護に欠けるおそれがないものとして、書面決議において反対した受益者からの買取請求は受け付けません。

＜書面決議の主な流れ＞



⑤　公告
公告は日本経済新聞に掲載します。

⑥　運用報告書の作成
・委託会社は、毎期決算後および償還後に期中の運用経過、組入有価証券の内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成します。
・交付運用報告書は、原則として知れている受益者に対して交付されます。
・運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページに掲載されます。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の交付請求があった場合には、交付します。
　ホームページ アドレス　https://www.ubs.com/japanfunds/

⑦　関係法人との契約について
・販売会社との募集の取扱いなどに関する契約の有効期間は契約日より１年間とします。ただし、期間満了の３ヵ月前までに、販売会社、委託会社いずれからも別段の意思表示がないときは、自動的に１年間延長されるものとし、以後も同様とします。
・投資顧問会社との運用の指図に関する権限の委託契約は、当ファンドの信託期間終了まで存続します。ただし、投資顧問会社、委託会社が重大な契約違反を行なったとき、その他契約を継続し難い重大な事由があるときは、相手方に通知をなすことにより契約を終了することができます。

⑧　他の受益者の氏名などの開示の請求の制限
受益者は、委託会社または受託会社に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行なうことはできません。
１．他の受益者の氏名または名称および住所
２．他の受益者が有する受益権の内容

４【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

（１）収益分配金・償還金受領権
・受益者は、ファンドの収益分配金・償還金を、自己に帰属する受益権の口数に応じて受領する権利を有します。
・ただし、受益者が収益分配金については支払開始日から５年間、償還金については支払開始日から10年間請求を行なわない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

（２）解約請求権
受益者は、自己に帰属する受益権につき販売会社を通じて、委託会社に解約の請求をすることができます。

（３）帳簿閲覧権
受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧を請求することができます。

第３【ファンドの経理状況】

(1)　当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
　なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)　当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第6期計算期間(2023年 9月 6日から2024年 9月 5日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

１【財務諸表】

【ＵＢＳ　ＭＳＣＩ先進国ＥＳＧ株式インデックス・ファンド】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 2023年 9月 5日現在	当期 2024年 9月 5日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	28,599,397	31,929,344
投資信託受益証券	9,934	9,925
投資証券	1,428,133,408	1,627,210,207
未収利息	-	96
流動資産合計	1,456,742,739	1,659,149,572
資産合計	1,456,742,739	1,659,149,572
負債の部		
流動負債		
未払解約金	337,012	2,852,553
未払受託者報酬	180,693	238,302
未払委託者報酬	1,228,682	1,620,407
未払利息	82	-
その他未払費用	562,992	710,707
流動負債合計	2,309,461	5,421,969
負債合計	2,309,461	5,421,969
純資産の部		
元本等		
元本	698,056,435	674,200,332
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	756,376,843	979,527,271
（分配準備積立金）	302,644,253	433,142,412
元本等合計	1,454,433,278	1,653,727,603
純資産合計	1,454,433,278	1,653,727,603
負債純資産合計	1,456,742,739	1,659,149,572

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自　2022年 9月 6日 至　2023年 9月 5日	当期 自　2023年 9月 6日 至　2024年 9月 5日
営業収益		
受取利息	-	3,100
有価証券売買等損益	222,402,275	289,639,494
為替差損益	50,615,321	△24,049,119
営業収益合計	273,017,596	265,593,475
営業費用		
支払利息	23,963	13,441
受託者報酬	343,707	445,446
委託者報酬	2,337,120	3,028,972
その他費用	1,367,360	1,698,730
営業費用合計	4,072,150	5,186,589
営業利益又は営業損失（△）	268,945,446	260,406,886
経常利益又は経常損失（△）	268,945,446	260,406,886
当期純利益又は当期純損失（△）	268,945,446	260,406,886
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	20,214,470	51,286,565
期首剰余金又は期首欠損金（△）	496,614,127	756,376,843
剰余金増加額又は欠損金減少額	176,360,086	243,530,857
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	176,360,086	243,530,857
剰余金減少額又は欠損金増加額	165,328,346	229,500,750
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	165,328,346	229,500,750
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（△）	756,376,843	979,527,271

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１.有価証券の評価基準及び評価方法	(1)投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。 (2)投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
２.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
３.外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
４.その他財務諸表作成のための基礎となる事項	(1)外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定および外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。 (2)金融商品の時価に関する補足情報 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

当計算期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当計算期間の翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目		前期 2023年 9月 5日現在	当期 2024年 9月 5日現在
１.	計算期間末日における受益権の総数	698,056,435口	674,200,332口
２.	計算期間末日における1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	2.0835円 (20,835円)	2.4529円 (24,529円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2022年 9月 6日 至 2023年 9月 5日	当期 自 2023年 9月 6日 至 2024年 9月 5日
1.分配金の計算過程 A 費用控除後の配当等収益額 0円 B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 248,729,717円 C 収益調整金額 453,732,590円 D 分配準備積立金額 53,914,536円 E 当ファンドの分配対象収益額 756,376,843円 F 10,000口当たり収益分配対象額 10,835円 G 10,000口当たり分配金額 0円 H 収益分配金金額 0円 2.信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 報酬対象期間の日々におけるファンドの純資産総額に年率0.012%以内を乗じて日割り計算し、当該報酬対象期間に応じて合計した金額 3.その他費用 その他費用は、監査費用321,056円、目論見書印刷費用374,830円、ほふり費用13,471円、運用報告書印刷費用374,830円、カストディフィー282,906円およびその他267円です。	1.分配金の計算過程 A 費用控除後の配当等収益額 0円 B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 209,113,090円 C 収益調整金額 546,384,859円 D 分配準備積立金額 224,029,322円 E 当ファンドの分配対象収益額 979,527,271円 F 10,000口当たり収益分配対象額 14,528円 G 10,000口当たり分配金額 0円 H 収益分配金金額 0円 2.信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 同左 3.その他費用 その他費用は、監査費用335,192円、目論見書印刷費用484,592円、ほふり費用13,480円、運用報告書印刷費用485,828円およびカストディフィー379,638円です。

（金融商品に関する注記）

Ⅰ.金融商品の状況に関する事項

項目	前期 自 2022年 9月 6日 至 2023年 9月 5日	当期 自 2023年 9月 6日 至 2024年 9月 5日

1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託として、投資信託受益証券、投資証券等の金融商品を主要投資対象とし、信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき運用を行っております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、投資信託受益証券、投資証券、為替予約取引、コール・ローン等の金銭債権および金銭債務です。また、当ファンドが投資信託受益証券、投資証券への投資を通じて保有する主な金融資産は、株式、公社債等です。これらは、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、流動性リスクに晒されております。なお、為替予約取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを低減する目的で利用しております。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	取引の執行については、投資対象、投資制限等を規定した運用ガイドラインに従って運用部門が執行します。 管理部門は、運用ガイドラインに則って適切な運用がされているかおよび、運用結果の定期的な検証を通じて、下記に掲げる各種リスクが適切に管理されていることをモニタリングしています。 また、それらの状況は定期的に開催される各委員会に報告され、状況の把握・確認が行われるほか、適切な運営について検証が行われます。 ・市場リスク ファンドのパフォーマンスが一定の許容範囲内にあるかどうかモニタリングし、リターンの大きな変動を注視することで市場リスクが適切に管理されていることを確認しています。 ・信用リスク、流動性リスク 運用ガイドラインに従って、証券格付や、証券や発行体への集中投資制限をモニタリングし、投資対象に関するこれらのリスクが適切に管理されていることを確認しています。 また、取引先の信用リスクについては、グループポリシーで認められた相手に限定することで、これを管理しています。	同左

Ⅱ.金融商品の時価等に関する事項

項目	前期 2023年 9月 5日現在	当期 2024年 9月 5日現在
1.貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	金融商品は原則として全て時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2.金融商品時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、帳簿価額は時価と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。 (2)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「1.有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (3)デリバティブ取引 デリバティブ取引等に関する注記に記載しております。	(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左 (2)有価証券 売買目的有価証券 同左 (3)デリバティブ取引 同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	前期 2023年 9月 5日現在	当期 2024年 9月 5日現在
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 （円）	当計算期間の損益に含まれた評価差額 （円）
投資信託受益証券	△15	△9
投資証券	219,374,307	278,881,786

合計	219,374,292	278,881,777

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）
該当事項はありません。

（その他の注記）

項目	前期 自 2022年 9月 6日 至 2023年 9月 5日	当期 自 2023年 9月 6日 至 2024年 9月 5日
元本の推移		
期首元本額	706,981,064円	698,056,435円
期中追加設定元本額	226,460,119円	184,983,932円
期中一部解約元本額	235,384,748円	208,840,035円

（４）【附属明細表】

第１　有価証券明細表
①　株式
該当事項はありません。

②　株式以外の有価証券

種　類	通　貨	銘　柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ＵＢＳ短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）	10,020	9,925	
投資信託受益証券合計			10,020	9,925	
投資証券	米ドル	UBS (Lux) Fund Solutions - MSCI World Socially Responsible UCITS ETF	351,201	11,316,574.22	
	小計		351,201	11,316,574.22 (1,627,210,207)	
投資証券合計				1,627,210,207 (1,627,210,207)	
合計				1,627,220,132 (1,627,210,207)	

(注)
1.投資信託受益証券および投資証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。
2.通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額です。
3.合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に関わるもので内書きです。
4.通貨の表示は、外貨についてはその通貨の単位、邦貨については円単位で表示しております。
5.外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
米ドル	投資証券　1銘柄	100.0%	100.0%

第２　信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第３　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは国内投資信託「ＵＢＳ短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）」ならびにルクセンブルク籍外国上場投資信託「UBS (Lux) Fund Solutions - MSCI World Socially Responsible UCITS ETF」（以下「同ファンド」といいます。）を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」および「投資証券」はすべて同ファンドの投資信託受益証券および投資証券です。

国内投資信託「ＵＢＳ短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）」ならびにルクセンブルク籍外国上場投資信託「UBS (Lux) Fund Solutions - MSCI World Socially Responsible UCITS ETF」の状況は次の通りです。
なお、以下に記載した情報は監査の対象外です。

国内投資信託「ＵＢＳ短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）」の状況

ご参考として第15期決算日（2024年１月22日）の状況をご報告申し上げます。

損益及び剰余金計算書

（単位：円）

	自　2023年 1月21日 至　2024年 1月22日
営業収益	
有価証券売買等損益	△8,679
営業収益合計	△8,679
営業費用	
受託者報酬	2,870
委託者報酬	855
その他費用	162
営業費用合計	3,887
営業利益又は営業損失（△）	△12,566
経常利益又は経常損失（△）	△12,566
当期純利益又は当期純損失（△）	△12,566
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	△2
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△66,548
剰余金増加額又は欠損金減少額	153
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	153
剰余金減少額又は欠損金増加額	-
分配金	-
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△78,959

組入資産明細表（2024年 1月22日現在）

種　類	銘　柄	券面総額	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	ＵＢＳ短期円金利プラス・マザーファンド	8,674,285	8,651,731	
合計		8,674,285	8,651,731	

(注)親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

ＵＢＳ短期円金利プラス・マザーファンドの運用状況

当ファンドは、ＵＢＳ短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）が投資対象とする親投資信託で、信託財産の実質的な運用を行っております。
ご参考として、第15期決算日（2024年１月22日）の運用状況をご報告申し上げます。

損益及び剰余金計算書

（単位：円）

	自　2023年 1月21日 至　2024年 1月22日
営業収益	
営業収益合計	-
営業費用	

支払利息	8,831
その他費用	130
営業費用合計	8,961
営業利益又は営業損失（△）	△8,961
経常利益又は経常損失（△）	△8,961
当期純利益又は当期純損失（△）	△8,961
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	-
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△13,799
剰余金増加額又は欠損金減少額	39
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	39
剰余金減少額又は欠損金増加額	-
分配金	-
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△22,721

組入資産明細表（2024年1月22日現在）

2024年1月22日現在、ＵＢＳ短期円金利プラス・マザーファンドにおける組入資産はありません。

ルクセンブルク籍外国上場投資信託　UBS (Lux) Fund Solutions - MSCI World Socially Responsible UCITS ETFの運用状況

当ファンドは、「UBS MSCI先進国ESG株式インデックス・ファンド」が投資対象とする外国投資証券です。
ご参考として、掲載されている当ファンドの損益計算書、投資明細表は、2023年12月31日現在の現地Annual Reportからの抜粋であり、現地の会計基準に基づき作成され、監査を受けたものです。

損益計算書

	計算期間終了日　2023年12月31日 米ドル
収益	
配当金（外国源泉徴収税控除後）	68,598,882
受取利息	158,199
その他収益	25,844
収益合計	**68,782,925**
費用	
運用管理報酬	9,776,095
費用合計	**9,776,095**
投資純利益（損失）	**59,006,830**
実現純利益（損失）：	
投資	132,920,298
外国通貨取引および為替予約取引	(32,645,755)
先物取引	3,510,028
未実現利益（損失）の純変動額：	
投資	950,498,395
外国通貨取引	303,869
為替予約取引	(424)
先物取引	638,130

2023年12月31日現在の投資明細表（米ドル）

公認の証券取引所に上場されている譲渡性のある有価証券

銘柄	株数	評価額 (米ドル)	純資産 比率 (%)
普通株式			
広告 (0.09%)			
Interpublic Group of Companies	134,141	4,378,362	0.09
農業 (0.10%)			
Bunge Global	50,436	5,091,514	0.10
アパレル (0.96%)			
adidas	55,217	11,232,925	0.22
Burberry Group	124,956	2,255,601	0.05
Deckers Outdoor	8,966	5,993,143	0.12
Gildan Activewear	62,407	2,073,923	0.04
Hermes International	10,783	22,855,676	0.45
Puma	35,993	2,008,659	0.04
VF	113,675	2,137,090	0.04
自動車製造 (5.11%)			
Cummins	48,515	11,622,738	0.23
Rivian Automotive - Class A	217,297	5,097,788	0.10
Tesla	971,612	241,426,150	4.78
自動車部品・装置 (0.55%)			
APTIV	97,072	8,709,300	0.17
Bridgestone	197,800	8,193,730	0.16
Compagnie Generale des Etablissements Michelin	229,552	8,231,033	0.17
Lear	18,698	2,640,344	0.05

銀行 (4.49%)			
Bank of New York Mellon	263,927	13,737,400	0.27
Bank of Nova Scotia	410,358	20,072,873	0.40
Banque Cantonale Vaudoise - Registered	10,019	1,291,584	0.02
BOC Hong Kong Holdings	1,199,500	3,256,610	0.06
Credit Agricole	381,293	5,413,203	0.11
DNB Bank	312,316	6,642,600	0.13
FinecoBank Banca Fineco	198,193	2,974,217	0.06
Hang Seng Bank	248,600	2,898,749	0.06
Huntington Bancshares	485,297	6,172,978	0.12
KBC Group	85,153	5,523,454	0.11
Mediobanca Banca di Credito Finanziario	190,770	2,361,276	0.05
National Bank of Canada	114,250	8,751,138	0.17
Northern Trust	72,212	6,093,249	0.12
PNC Financial Services Group	134,513	20,829,338	0.41
Regions Financial	315,426	6,112,956	0.12
State Street	108,920	8,436,943	0.17
Sumitomo Mitsui Financial Group	431,400	21,052,859	0.42
Svenska Handelsbanken - Class A	505,182	5,486,505	0.11
Toronto-Dominion Bank	619,767	40,243,023	0.80
Truist Financial	454,204	16,769,212	0.33
US Bancorp	520,430	22,524,210	0.45
飲料 (3.35%)			
Coca-Cola	1,399,841	82,492,630	1.63
Coca-Cola Europacific Partners	72,513	4,839,517	0.10
Coca-Cola HBC	74,151	2,178,863	0.04
PepsiCo	467,944	79,475,609	1.58

銘柄	株数	評価額 (米ドル)	純資産 比率 (%)
建築資材 (1.66%)			
Carrier Global	284,406	16,339,125	0.32
Daikin Industries	89,800	14,640,750	0.29
Fortune Brands Innovations	43,245	3,292,674	0.07
James Hardie Industries - CDI	153,225	5,906,202	0.12
Johnson Controls International	231,117	13,321,584	0.26
Lennox International	10,815	4,839,929	0.10
Masco	75,048	5,026,715	0.10
Trane Technologies	77,632	18,934,445	0.37
West Fraser Timber	19,544	1,680,197	0.03
化学 (2.32%)			
Akzo Nobel	59,480	4,916,018	0.10
Asahi Kasei	435,200	3,207,354	0.06
Covestro	68,374	3,978,886	0.08
Croda International	47,830	3,079,170	0.06
DSM-Firmenich	64,599	6,565,055	0.13
Ecolab	86,895	17,235,623	0.34
Evonik Industries	80,969	1,654,685	0.03
Givaudan - Registered	3,087	12,778,599	0.25
International Flavors & Fragrances	85,483	6,921,559	0.14
LyondellBasell Industries - Class A	87,459	8,315,602	0.17
Mitsubishi Chemical Holdings	441,200	2,703,907	0.05
Mitsui Chemicals	59,200	1,756,096	0.04
Nitto Denko	48,000	3,591,999	0.07
Novozymes - Class B	71,855	3,951,394	0.08
Sherwin-Williams	82,586	25,758,573	0.51
Sumitomo Chemical	508,500	1,240,772	0.02
Symrise	45,607	5,019,841	0.10
Toray Industries	469,400	2,440,893	0.05
Umicore	66,285	1,823,221	0.04
商業サービス (4.27%)			
Amadeus IT Group	149,257	10,697,205	0.21
Automatic Data Processing	140,208	32,664,258	0.65
Brambles	462,558	4,292,518	0.08
Gartner	27,282	12,307,183	0.24
Intertek Group	51,562	2,790,948	0.06
MarketAxess Holdings	13,004	3,808,221	0.08
Moody's	55,878	21,823,712	0.43
Paylocity Holding	14,447	2,381,588	0.05
Quanta Services	48,974	10,568,589	0.21
RB Global	62,380	4,194,778	0.08
RELX	635,668	25,201,864	0.50
Robert Half International	36,674	3,224,378	0.06
S&P Global	110,661	48,748,384	0.97
Secom	68,000	4,898,142	0.10
SGS - Registered	52,624	4,535,549	0.09
Transurban Group	1,066,951	9,981,343	0.20
United Rentals	23,065	13,225,932	0.26
コンピューター (0.94%)			
Fujitsu	60,100	9,069,567	0.18
Logitech International - Registered	56,695	5,372,772	0.11
NEC	85,600	5,069,939	0.10
NetApp	72,269	6,371,235	0.13
Nomura Research Institute	127,300	3,703,059	0.07
Seagate Technology Holdings	66,874	5,709,033	0.11
Western Digital	109,262	5,722,051	0.11
Zscaler	29,782	6,598,500	0.13
化粧品・パーソナルケア (1.03%)			
Kao	157,200	6,467,300	0.13
L'Oreal	81,426	40,534,725	0.80
Unicharm	136,600	4,939,614	0.10

銘柄	株数	評価額 (米ドル)	純資産 比率 (%)
流通・卸売 (1.03%)			
D'ieteren Group	7,996	1,562,519	0.03

Fastenal	192,692	12,480,661	0.25
Ferguson	70,000	13,514,900	0.27
LKQ	92,412	4,416,370	0.09
Pool	12,817	5,110,266	0.10
Toromont Industries	26,100	2,298,051	0.04
WW Grainger	15,263	12,648,295	0.25
各種金融サービス (3.57%)			
abrdn	662,627	1,509,086	0.03
Ally Financial	92,413	3,227,062	0.06
American Express	213,030	39,909,040	0.79
Ameriprise Financial	34,899	13,255,687	0.26
ASX	68,866	2,963,234	0.06
BlackRock	50,574	41,055,973	0.81
CME Group	122,112	25,716,787	0.51
Computershare	192,037	3,195,978	0.06
Daiwa Securities Group	473,400	3,187,005	0.06
Deutsche Boerse	65,545	13,503,401	0.27
Franklin Resources	106,211	3,164,026	0.06
Isracard	0	2	0.00
Julius Baer Group	68,688	3,847,964	0.08
Nasdaq	120,013	6,977,556	0.14
Schroders	261,619	1,433,767	0.03
Singapore Exchange	302,300	2,252,755	0.05
St James's Place	168,429	1,467,780	0.03
Synchrony Financial	145,609	5,560,808	0.11
T Rowe Price Group	75,721	8,154,394	0.16
電気 (0.69%)			
EDP Renovaveis	104,705	2,142,646	0.04
Elia Group	10,987	1,375,098	0.03
Eversource Energy	120,537	7,439,544	0.15
Exelon	340,863	12,236,982	0.24
Hydro One	105,169	3,166,396	0.06
Mercury	233,918	977,494	0.02
Meridian Energy	437,791	1,535,617	0.03
Red Electrica	139,576	2,298,863	0.04
Terna - Rete Elettrica Nazionale	464,408	3,875,265	0.08
電気部品・設備 (0.75%)			
Brother Industries	74,700	1,192,455	0.02
Schneider Electric	183,544	36,856,241	0.73
電子機器 (0.97%)			
Allegion	30,779	3,899,391	0.08
Azbil	43,400	1,436,405	0.03
Fortive	121,111	8,917,403	0.18
Hoya	121,400	15,177,153	0.30
Mettler-Toledo International	7,486	9,080,219	0.18
TDK	132,500	6,312,970	0.12
Trimble	82,091	4,367,241	0.08
エネルギー代替 (0.23%)			
ACCIONA Energias Renovables	16,431	509,666	0.01
Vestas Wind Systems	345,495	10,971,509	0.22
土木・建設 (0.31%)			
Acciona	7,749	1,141,039	0.02
ACS Actividades de Construccion y Servicios	70,880	3,144,432	0.06
AECOM	45,467	4,202,515	0.08
Aeroports de Paris	10,409	1,347,601	0.03
WSP Global	41,536	5,850,824	0.12

銘柄	株数	評価額 (米ドル)	純資産 比率 (%)
娯楽 (0.49%)			
Oriental Land	372,600	13,878,015	0.27
Universal Music Group	283,675	8,087,864	0.16
Vail Resorts	13,613	2,905,967	0.06
環境制御 (0.08%)			
Pentair	58,385	4,245,173	0.08
食品 (1.83%)			
Aeon	227,600	5,087,017	0.10
Carrefour	194,318	3,555,734	0.07
Coles Group	454,590	4,997,151	0.10
Conagra Brands	168,455	4,827,920	0.10
Danone	214,180	13,883,334	0.28
General Mills	195,282	12,720,669	0.25
George Weston	21,493	2,681,328	0.05
HelloFresh	54,316	858,603	0.02
J Sainsbury	562,142	2,168,487	0.04
JM Smucker	36,765	4,646,361	0.09
Kellogg	93,284	5,215,508	0.10
Kerry Group - Class A	54,770	4,759,063	0.09
Kesko - Class B	94,696	1,875,062	0.04
Kikkoman	44,400	2,719,177	0.05
Koninklijke Ahold Delhaize	328,941	9,452,933	0.19
Metro	76,334	3,970,688	0.08
Mowi	160,680	2,879,542	0.06
Nissin Foods Holdings	64,800	2,261,887	0.04
Orkla	240,001	1,863,158	0.04
Saputo	88,552	1,801,797	0.04
林産品・紙製品 (0.23%)			
Holmen - Class B	24,093	1,017,716	0.02
International Paper	110,442	3,992,479	0.08
Mondi	154,339	3,025,051	0.06
Smurfit Kappa Group	84,019	3,330,080	0.07
ガス (0.22%)			
Atmos Energy	51,550	5,974,645	0.12
Enagas	82,150	1,385,253	0.03

Snam	694,197	3,569,663	0.07
工作機械 (0.04%)			
Fuji Electric	44,200	1,902,751	0.04
ヘルスケア製品 (3.69%)			
Agilent Technologies	100,708	14,001,433	0.28
Align Technology	24,236	6,640,664	0.13
Avantor	230,156	5,254,461	0.11
Cochlear	22,194	4,523,080	0.09
Coloplast - Class B	47,336	5,415,160	0.11
Coopers	16,482	6,237,448	0.12
Danaher	238,059	55,072,569	1.09
Demant	36,995	1,622,696	0.03
EBOS Group	53,173	1,195,160	0.02
Edwards Lifesciences	207,311	15,807,464	0.31
Hologic	85,107	6,080,895	0.12
IDEXX Laboratories	28,190	15,646,859	0.31
Insulet	23,323	5,060,624	0.10
Repligen	17,268	3,104,786	0.06
Sonova Holding - Registered	17,277	5,632,756	0.11
STERIS	33,889	7,450,497	0.15
Sysmex	58,500	3,260,697	0.07
Waters	19,978	6,577,357	0.13
West Pharmaceuticalrvices	24,795	8,730,815	0.17
Zimmer Biomet Holdings	72,808	8,860,734	0.18

銘柄	株数	評価額 (米ドル)	純資産 比率 (%)
ヘルスケアサービス (2.40%)			
BioMerieux	13,440	1,493,558	0.03
Centene	186,504	13,840,462	0.28
DaVita	18,663	1,955,136	0.04
Elevance Health	80,033	37,740,361	0.75
HCA Healthcare	69,683	18,861,794	0.37
IQVIA Holdings	61,703	14,276,840	0.28
Laboratory of America Holdings	29,717	6,754,377	0.13
Lonza Group - Registered	25,357	10,656,176	0.21
Molina Healthcare	19,170	6,926,313	0.14
Quest Diagnostics	37,495	5,169,811	0.10
Sonic Healthcare	158,001	3,458,607	0.07
住宅建設 (0.13%)			
Barratt Developments	309,024	2,216,327	0.04
Berkeley Group Holdings	34,583	2,066,770	0.04
Taylor Wimpey	1,308,964	2,453,775	0.05
住宅用家具 (0.81%)			
Sony Group	427,900	40,701,795	0.81
家庭用品 (0.76%)			
Avery Dennison	26,293	5,315,393	0.10
Church & Dwight	84,377	7,978,689	0.16
Clorox	41,643	5,937,875	0.12
Henkel & Co	34,159	2,451,939	0.05
Reckitt Benckiser Group	243,792	16,844,599	0.33
保険 (5.59%)			
Admiral Group	85,757	2,934,229	0.06
AIA Group	3,893,800	33,933,713	0.67
Assicurazioni Generali	342,209	7,222,095	0.14
AXA	617,767	20,124,460	0.40
Gjensidige Forsikring	68,451	1,263,779	0.03
Hartford Financialrvices Group	103,470	8,316,919	0.16
Intact Financial	60,216	9,309,596	0.18
Legal & General Group	2,031,625	6,503,276	0.13
Marsh & McLennan Companies	167,787	31,790,603	0.63
Muenchener Rueckversicherungs-Gesellschaft in Muenchen - Registered	46,401	19,226,452	0.38
Phoenix Group Holdings	255,239	1,741,426	0.03
Progressive	198,333	31,590,480	0.63
Prudential Financial	124,466	12,908,369	0.26
QBE Insurance Group	516,403	5,218,563	0.10
Sompo Holdings	104,300	5,101,807	0.10
Sun Life Financial	200,706	10,459,970	0.21
Suncorp Group	430,338	4,066,929	0.08
Swiss Re	103,274	11,602,910	0.23
T&D Holdings	174,600	2,774,800	0.06
Tokio Marine Holdings	611,300	15,302,012	0.30
Travelers Companies	77,761	14,812,693	0.29
Zurich Insurance Group	49,926	26,076,718	0.52
インターネット (1.97%)			
Auto Trader Group	298,423	2,744,418	0.06
Booking Holdings	12,199	43,272,537	0.86
Prosus	497,583	14,832,444	0.29
Rakuten Group	538,500	2,398,766	0.05
Shopify - Class A	408,475	31,956,834	0.63
Z Holdings	884,600	3,135,442	0.06
ZOZO	49,000	1,103,525	0.02
鉄鋼 (0.36%)			
Fortescue Metals Group	583,430	11,552,959	0.23
Steel Dynamics	54,275	6,409,877	0.13

銘柄	株数	評価額 (米ドル)	純資産 比率 (%)
レジャー (0.07%)			
Yamaha	47,100	1,088,131	0.02
Yamaha Motor	291,000	2,599,762	0.05
宿泊施設 (0.02%)			

City Developments	163,600	824,759	0.02
機械－建設・鉱業 (1.51%)			
Caterpillar	173,908	51,419,379	1.02
Hitachi	315,800	22,781,146	0.45
Metso Outotec	215,941	2,187,405	0.04
機械－各種 (1.85%)			
Beijer Ref	114,244	1,529,246	0.03
Dover	48,671	7,486,087	0.15
FANUC	329,400	9,689,472	0.19
GEA Group	56,438	2,349,755	0.05
Graco	57,307	4,971,955	0.10
IDEX	25,518	5,540,213	0.11
Ingersoll Rand	138,612	10,720,252	0.21
Kubota	339,900	5,117,306	0.10
Omron	57,600	2,689,607	0.05
Otis Worldwide	141,041	12,618,938	0.25
Rockwell Automation	39,112	12,143,494	0.24
Toro	33,861	3,250,317	0.06
Wartsila	165,003	2,392,301	0.05
Xylem	82,541	9,439,389	0.19
Yaskawa Electric	79,400	3,317,251	0.07
メディア (1.89%)			
FactSet Research Systems	13,035	6,218,347	0.12
FOX - Class A	86,642	2,570,668	0.05
FOX - Class B	46,318	1,280,693	0.03
Informa	464,100	4,621,849	0.09
Liberty Global - Class C	84,500	1,575,080	0.03
Pearson	223,906	2,752,167	0.06
Thomson Reuters	54,722	8,039,809	0.16
Walt Disney	621,352	56,101,872	1.11
Wolters Kluwer	85,255	12,120,573	0.24
金属加工・金物 (0.09%)			
VAT Group	9,364	4,689,510	0.09
鉱業 (0.79%)			
Agnico Eagle Mines	171,448	9,446,153	0.19
Antofagasta	127,202	2,723,428	0.05
IGO	242,083	1,494,927	0.03
Newmont	274,999	11,382,209	0.23
Newmont - CDI	114,541	4,747,258	0.09
Sumitomo Metal Mining	79,200	2,385,325	0.05
Wheaton Precious Metals	156,896	7,778,167	0.15
その他製造 (0.69%)			
Axon Enterprise	23,524	6,076,955	0.12
Illinois Tool Works	103,227	27,039,280	0.54
Orica	144,789	1,574,820	0.03
事務機器 (0.03%)			
Seiko Epson	91,600	1,371,271	0.03
石油・ガス (0.53%)			
Ampol	83,360	2,056,237	0.04
DCC	31,691	2,334,293	0.05
Neste	145,049	5,160,957	0.10
Parkland	51,300	1,661,628	0.03
Valero Energy	120,829	15,707,770	0.31

銘柄	株数	評価額 (米ドル)	純資産 比率 (%)
石油・ガスサービス (0.45%)			
Baker Hughes	343,174	11,729,687	0.23
Halliburton	301,819	10,910,757	0.22
包装・容器 (0.29%)			
Ball	105,921	6,092,576	0.12
SIG Group	99,010	2,276,295	0.05
Stora Enso - Class R	209,403	2,897,246	0.06
Svenska Cellulosa - Class B	216,537	3,246,599	0.06
医薬品・バイオテクノロジー (6.31%)			
Amgen	181,379	52,240,780	1.03
Amplifon	36,438	1,261,474	0.02
Astellas Pharma	626,800	7,495,991	0.15
Becton Dickinson & Co	98,391	23,990,677	0.48
Biogen	49,190	12,728,896	0.25
Cencora	58,086	11,929,703	0.24
Genmab	22,937	7,324,640	0.15
Gilead Sciences	422,803	34,251,271	0.68
Henry Schein	42,410	3,210,861	0.06
Illumina	53,823	7,494,314	0.15
Kyowa Kirin	88,400	1,486,083	0.03
Merck	45,230	7,199,715	0.14
Novo Nordisk - Class B	1,110,209	114,848,356	2.28
Ono Pharmaceutical	127,100	2,268,291	0.04
Zoetis	156,916	30,970,511	0.61
未公開株式 (0.20%)			
3i Group	322,994	9,968,531	0.20
不動産 (0.54%)			
CBRE Group - Class A	107,701	10,025,886	0.20
Mitsui Fudosan	300,700	7,375,660	0.14
Sino Land	1,252,000	1,361,262	0.03
Swire Properties	352,000	712,245	0.01
Vonovia	253,079	7,978,750	0.16
不動産投資信託 (2.09%)			
Annaly Capital Management - REIT	174,312	3,376,423	0.07
Canadian Apartment Properties - REIT	24,500	906,719	0.02

CapitaLand Integrated Commercial Trust - REIT	1,868,600	2,918,138	0.06
Crown Castle - REIT	148,245	17,076,341	0.34
Dexus - REIT	344,491	1,805,287	0.03
GPT Group - REIT	611,407	1,935,778	0.04
Iron Mountain - REIT	98,499	6,892,960	0.14
Mirvac Group - REIT	1,283,387	1,830,252	0.04
Prologis - REIT	314,627	41,939,779	0.83
RioCan Real Estate Investment Trust - REIT	53,734	758,780	0.01
Scentre Group - REIT	1,682,129	3,431,923	0.07
Segro - REIT	376,410	4,253,367	0.08
Stockland - REIT	832,843	2,528,892	0.05
Welltower - REIT	176,974	15,957,746	0.31
小売 (4.39%)			
Best Buy	67,512	5,284,839	0.10
Canadian Tire - Class A	18,141	1,935,994	0.04
Dollarama	95,669	6,928,131	0.14
Home Depot	339,711	117,726,847	2.33
Industria de Diseno Textil	368,186	16,036,840	0.32
Kingfisher	603,872	1,872,962	0.04
Lowe's Companies	196,364	43,700,808	0.86
Matsukiyo Cocokara & Co	111,000	1,966,002	0.04
Moncler	70,220	4,320,567	0.08
Pandora	28,781	3,980,000	0.08
Tractor Supply	36,560	7,861,497	0.16
Ultalonsmetics & Fragrance	16,307	7,990,267	0.16
Zalando	81,758	1,937,235	0.04

銘柄	株数	評価額 (米ドル)	純資産 比率 (%)
半導体 (9.93%)			
Advantest	263,700	8,972,684	0.18
Applied Materials	285,362	46,248,619	0.91
ASML Holding	137,065	103,215,427	2.04
Marvell Technology	292,514	17,641,519	0.35
NVIDIA	468,804	232,161,117	4.60
NXP Semiconductors	87,580	20,115,375	0.40
Renesas Electronics	496,400	8,975,199	0.18
STMicroelectronics	229,886	11,489,678	0.23
Texas Instruments	308,045	52,509,351	1.04
ソフトウェア (13.20%)			
Adobe	155,020	92,484,932	1.83
Akamai Technologies	52,608	6,226,157	0.12
Autodesk	72,778	17,719,987	0.35
Broadridge Financial Solutions	39,831	8,195,228	0.16
CERIDIAN HCM Holding	49,694	3,335,461	0.07
Dassault Systemes	221,422	10,819,609	0.21
DocuSign	69,259	4,117,448	0.08
Electronic Arts	88,221	12,069,515	0.24
Fair Isaac	8,366	9,738,108	0.19
Fidelity National Information Services	203,720	12,237,460	0.24
Fiserv	207,919	27,619,960	0.55
Intuit	95,221	59,515,982	1.18
Microsoft	626,380	235,543,935	4.67
Open Text	89,139	3,764,713	0.07
PTC	40,158	7,026,044	0.14
Sage Group	332,693	4,972,771	0.10
Salesforce	330,995	87,098,024	1.73
Synopsys	51,627	26,583,259	0.53
Take-Two Interactive Software	58,313	9,385,477	0.19
Temenos - Registered	23,220	2,157,985	0.04
TIS	77,100	1,699,175	0.03
Twilio - Class A	59,087	4,482,931	0.09
Workday - Class A	70,350	19,420,821	0.39
電気通信 (2.05%)			
BT Group	2,247,924	3,541,947	0.07
Elisa	45,848	2,120,548	0.04
KDDI	505,600	16,088,251	0.32
Nokia	1,864,559	6,286,160	0.13
Softbank	973,100	12,144,768	0.24
Tele2 - Class B	184,138	1,581,220	0.03
Telenor	212,286	2,437,306	0.05
Telia	862,949	2,203,216	0.04
Telus	174,672	3,123,590	0.06
Verizon Communications	1,424,492	53,703,348	1.07
玩具・ゲーム・趣味 (0.05%)			
Hasbro	45,856	2,341,407	0.05
輸送 (1.06%)			
CH Robinson Worldwide	40,244	3,476,679	0.07
DHL Group - Registered	338,851	16,789,756	0.33
DSV	63,594	11,171,721	0.22
Expeditors International of Washington	50,393	6,409,990	0.13
Hankyu Hanshin Holdings	74,300	2,365,816	0.05
Kuehne + Nagel International - Registered	18,502	6,370,676	0.13
Poste Italiane	170,221	1,932,056	0.04
SG Holdings	110,000	1,579,231	0.03
Tobu Railway	62,100	1,669,009	0.03
Yamato Holdings	93,500	1,728,006	0.03

銘柄	株数	評価額 (米ドル)	純資産 比率 (%)
水道 (0.35%)			
American Water Works	65,269	8,614,855	0.17
Essential Utilities	90,709	3,387,981	0.06
Severn Trent	88,465	2,908,471	0.06
United Utilities Group	221,463	2,991,191	0.06
普通株式合計		**5,017,785,984**	**99.40**

優先株式			
家庭用品 (0.09%)			
Henkel & Co	57,956	4,664,578	0.09
優先株式合計		**4,664,578**	**0.09**

公認の証券取引所に上場されていない譲渡性のある有価証券

銘柄	株数	評価額 (米ドル)	純資産比率 (%)
普通株式			
医薬品・バイオテクノロジー (0.00%)			
Contra Abiomed	14,611	14,903	0.00
普通株式合計		**14,903**	**0.00**
投資合計 (Cost USD 4,253,963,500)		**5,022,465,465**	**99.49**
その他純資産		**25,646,462**	**0.51**
純資産合計		**5,048,111,927**	**100.00**

為替予約取引

購入	売却	相手方	満期日	未実現評価益（損）（米ドル）	純資産比率 (%)
JPY 100,000,000	USD 709,744	State Street Bank London	04 January 2024	(424)	(0.00)
為替予約取引合計				**(424)**	**(0.00)**

先物取引

銘柄	相手方	評価額	株数	未実現評価益（損）（米ドル）	純資産比率 (%)
E-mini S&P 500 ESG Futures 15/03/2024	UBS AG	12,389,960	58	263,775	0.01
EURO STOXX 50 ESG Index Futures 15/03/2024	UBS AG	7,941,993	380	(22,694)	(0.00)
FTSE Blossom Japan Index Futures 07/03/2024	UBS AG	5,224,943	78	38,527	0.00
先物取引合計		**25,556,896**	**516**	**279,608**	**0.01**

２【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2024年 9月30日現在です。

【純資産額計算書】

Ⅰ　資産総額	1,717,800,222円
Ⅱ　負債総額	4,639,307円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	1,713,160,915円
Ⅳ　発行済口数	670,984,398口
Ⅴ　1口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	2.5532円

第４【内国投資信託受益証券事務の概要】

（１）名義書換
受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求を行なわないものとします。

（２）受益者に対する特典
該当事項はありません。

（３）譲渡制限の内容
①　譲渡制限はありません。
②　受益権の譲渡
・受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
・前述の申請のある場合には、振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社債、株式等の振替に関する法律の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。
・前述の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合などにおいて、委託会社が必要と認めたときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。
③　受益権の譲渡の対抗要件
受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

（４）受益証券の再発行
受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

（５）受益権の再分割
委託会社は、受託会社と協議のうえ、社債、株式等の振替に関する法律に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

（６）質権口記載または記録の受益権の取扱いについて
振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、解約請求の受付、解約金および償還金の支払いなどについては、約款の規定によるほか、民法その他の法令などにしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第１【委託会社等の概況】

１【委託会社等の概況】

（１）資本金の額等

2024年9月末現在の委託会社の資本金の額：	2,200,000,000円
委託会社が発行する株式総数：	86,400株
発行済株式総数：	21,600株
最近５年間における資本金の額の増減：	該当事項はありません。

（２）委託会社等の機構

①　経営体制

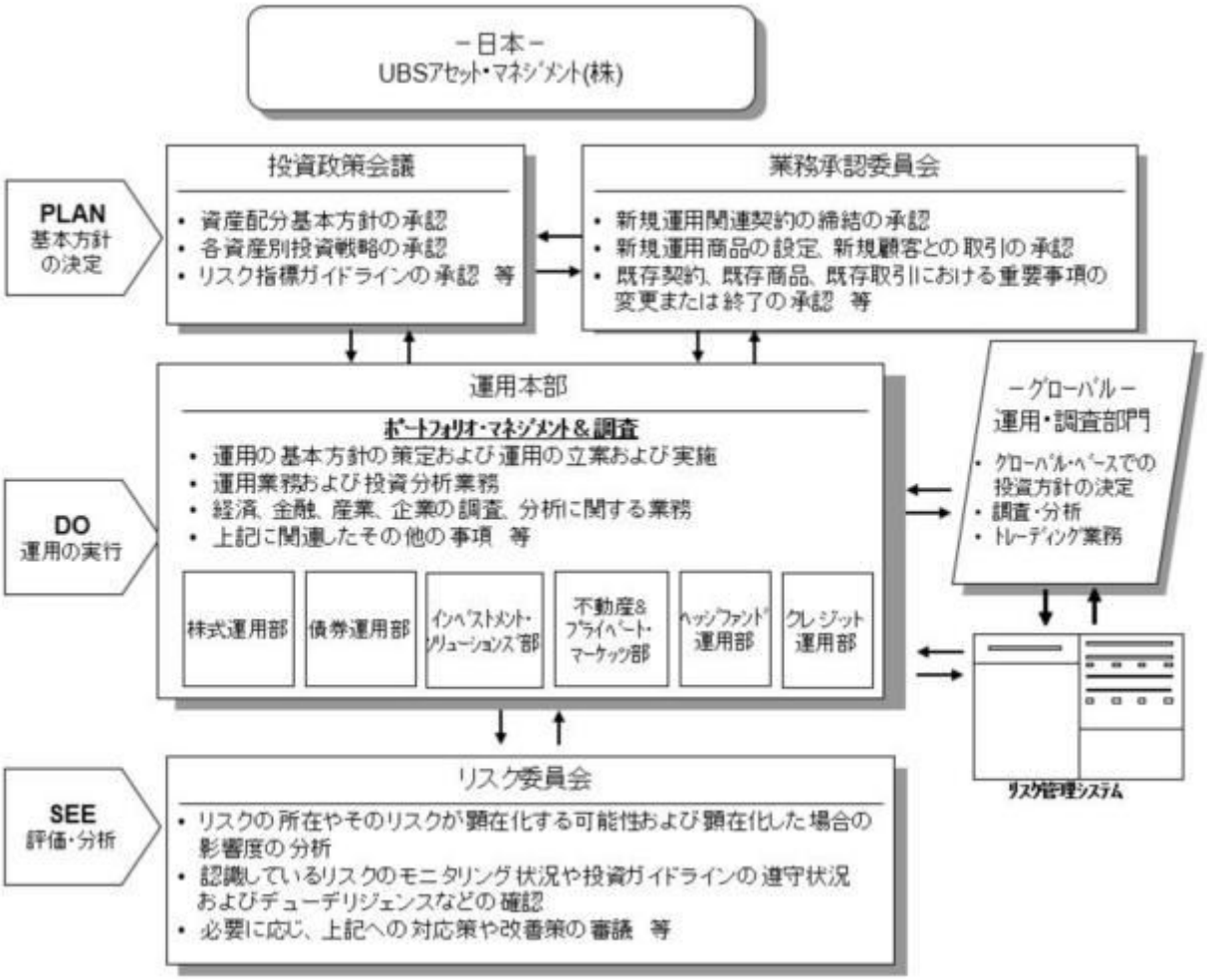
（取締役会）

委託会社の業務執行上重要な事項は、取締役会の決議によってこれを決定します。
取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、社長がこれを招集し、その通知は会日の少なくとも３日前に各取締役および各監査役に対して発します。ただし、緊急の必要あるときは、取締役および監査役全員の同意を得て、招集の手続を省略することができます。
取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席し、その出席取締役の過半数をもってこれを行います。
取締役会の議長には、社長が当たります。社長がその職務にあたれない場合は、他の取締役で、取締役の順序において上位にある者がその任に当たります。

（代表取締役および役付取締役）

代表取締役は、取締役会の決議によって選定します。
代表取締役は、会社を代表し取締役会の決議に従い業務を執行します。
取締役会の決議をもって取締役の中から会長、社長、副社長、およびその他役付取締役若干名を定めることができます。

②　投資運用の意思決定機構



※2024年9月末現在

２【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用及び投資一任契約に基づき委任された資産の運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業及び投資助言業を行っています。
委託会社の運用する証券投資信託は2024年9月末現在、以下のとおりです。（ただし、親投資信託は除きます。）

ファンドの種類	本数	純資産総額（百万円）
単位型株式投資信託	36	44,630
追加型株式投資信託	79	354,495
合計	115	399,126

3【委託会社等の経理状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。また、記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。）並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。
また中間財務諸表の記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 監査証明について

当社は、「金融商品取引法」第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（2023年1月1日から2023年12月31日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

当社は、「金融商品取引法」第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間（2024年1月 1日から2024年6月30日まで）の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

（1）【貸借対照表】

期別		前事業年度（2022年12月31日）		当事業年度（2023年12月31日）	
科目	注記番号	内訳	金額（千円）	内訳	金額（千円）
（資産の部）					
流動資産					
現金・預金	*1		2,704,703		2,548,144
未収入金	*1		81,110		72,447
未収委託者報酬			678,328		593,096
未収運用受託報酬	*1		912,466		726,267
その他未収収益	*1		749,743		537,360
前払費用			15,574		17,754
その他			5,300		5,264
流動資産計			5,147,228		4,500,336
固定資産					
投資その他の資産			408,284		413,637
前払年金費用		55,333		128,037	
繰延税金資産		332,950		265,600	
ゴルフ会員権		20,000		20,000	
固定資産計			408,284		413,637
資産合計			5,555,513		4,913,973

期別		前事業年度（2022年12月31日）		当事業年度（2023年12月31日）	
科目	注記番号	内訳	金額（千円）	内訳	金額（千円）
（負債の部）					
流動負債					
預り金			63,740		59,897
未払費用	*1		1,420,982		1,169,924
未払消費税			53,036		2,538
未払法人税等			173,897		19,936
賞与引当金			714,825		569,228
その他			7,235		7,094
流動負債計			2,433,716		1,828,620

固定負債					
退職給付引当金			3,521		-
固定負債計			3,521		-
負債合計			2,437,237		1,828,620
（純資産の部）					
株主資本			3,118,275		3,085,353
資本金			2,200,000		2,200,000
利益剰余金			918,275		885,353
利益準備金		550,000		550,000	
その他利益剰余金		368,275		335,353	
繰越利益剰余金		368,275		335,353	
純資産合計			3,118,275		3,085,353
負債・純資産合計			5,555,513		4,913,973

（２）【損益計算書】

期別		前事業年度 （自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日）		当事業年度 （自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日）	
科目	注記番号	内訳	金額（千円）	内訳	金額（千円）
営業収益					
委託者報酬			5,102,795		4,411,454
運用受託報酬	*1*2		2,501,320		2,133,967
その他営業収益	*1*3		2,278,670		2,094,215
営業収益計			9,882,785		8,639,637
営業費用					
支払手数料			2,205,766		1,840,518
広告宣伝費			94,702		66,474
調査費			3,293,986		2,906,831
調査費		85,437		138,213	
委託調査費	*1	3,208,548		2,768,618	
委託計算費			202,285		200,737
営業雑経費			70,962		63,596
通信費		1,172		547	
印刷費		42,621		41,830	
協会費		13,372		12,131	
その他	*1	13,796		9,087	
営業費用計			5,867,703		5,078,159
一般管理費					
給料			2,392,220		2,235,586
役員報酬		220,428		203,957	
給料・手当	*1	1,523,181		1,520,195	
賞与		648,610		511,434	
交際費			5,306		6,233
旅費交通費			22,406		32,999
租税公課			56,697		48,950
不動産賃借料			253,903		257,415
退職給付費用			172,439		118,068
事務委託費	*1		399,010		271,366
諸経費			52,433		69,992
一般管理費計			3,354,418		3,040,611
営業利益			660,662		520,865
営業外収益					
受取利息		6		9	
為替差益		-		15,637	
雑収入		2,559		-	
営業外収益計			2,566		15,646
営業外費用					
支払利息	*1	15		-	
為替差損		9,948		-	
雑損失		3,381		3,550	
営業外費用計			13,346		3,550
経常利益			649,882		532,961
税引前当期純利益			649,882		532,961
法人税、住民税及び事業税			265,271		130,274
法人税等調整額			16,349		67,350
当期純利益			368,261		335,336

（３）【株主資本等変動計算書】

前事業年度　（自　2022年1月1日　至　2022年12月31日）　（単位：千円）

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
			繰越利益剰余金			
当期首残高	2,200,000	550,000	420,673	970,673	3,170,673	3,170,673
当期中の変動額						
剰余金の配当			△ 420,660	△ 420,660	△ 420,660	△ 420,660
当期純利益			368,261	368,261	368,261	368,261
当期中の変動額合計			△ 52,398	△ 52,398	△ 52,398	△ 52,398
当期末残高	2,200,000	550,000	368,275	918,275	3,118,275	3,118,275

当事業年度　（自　2023年1月1日　至　2023年12月31日）　（単位：千円）

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
			繰越利益剰余金			
当期首残高	2,200,000	550,000	368,275	918,275	3,118,275	3,118,275
当期中の変動額						
剰余金の配当			△ 368,258	△ 368,258	△ 368,258	△ 368,258
当期純利益			335,336	335,336	335,336	335,336
当期中の変動額合計			△ 32,922	△ 32,922	△ 32,922	△ 32,922
当期末残高	2,200,000	550,000	335,353	885,353	3,085,353	3,085,353

[注記事項]
（重要な会計方針）
1．　引当金の計上基準
（1）賞与引当金
役員及び従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

（2）退職給付引当金
退職給付引当金は役員及び従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、必要額を計上しております。
なお、年金資産の額が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超える場合には、前払年金費用として計上しております。
退職給付引当金のうち、役員分は次のとおりであります。

前事業年度（2022年12月31日）	当事業年度（2023年12月31日）
△988千円	△2,488千円

①　退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
②　数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、発生年度に全額損益処理しております。

2．　重要な収益及び費用の計上基準
（1）委託者報酬
委託者報酬は、投資信託約款に基づき一定の期間にわたる運用により履行義務が充足されると判断しているため、投資信託の日々の純資産総額に信託報酬率を乗じた金額で収益を認識しております。
（2）運用受託報酬
運用受託報酬は、投資一任契約に基づき、契約期間にわたる運用により履行義務が充足されると判断しているため、投資一任契約に基づき算出された計算基礎残高に投資顧問料率を乗じた金額で収益を認識しております。
（3）成功報酬
運用受託報酬に含まれる成功報酬については、投資一任契約に基づき対象となる運用資産の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。
（4）その他営業収益
当社の関係会社から受領する収益は、関係会社との契約で定められた算式に基づき、月次で算定し、役務を提供した期間に収益を認識しております。

（重要な会計上の見積り）
1．　繰延税金資産の回収可能性
（1）当事業年度の財務諸表に計上した金額

（単位：千円）

	当事業年度

繰延税金資産	265,600

（2）識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報
繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の財務諸表において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

（会計方針の変更）
該当ありません

（貸借対照表関係）
*1 関係会社に対する資産及び負債
各科目に含まれる関係会社に対する資産及び負債の内容は、次の通りであります。

（単位：千円）

	前事業年度 （2022年12月31日）	当事業年度 （2023年12月31日）
現金・預金	1,715,919	1,062,302
未収入金	11,544	14,609
未収運用受託報酬	47	31
その他未収収益	14,985	436
未払費用	66,311	78,542

（損益計算書関係）
*1 関係会社との取引
各科目に含まれる関係会社に対する取引額は、次の通りであります。

（単位：千円）

	前事業年度 自　2022年 1月 1日 至　2022年12月31日	当事業年度 自　2023年 1月 1日 至　2023年12月31日
運用受託報酬	41	28
支払利息	-	-
営業雑経費 その他	-	1
人件費	-	-
事務委託費	690,699	627,004

*2 運用受託報酬には、次のものを含んでおります。

（単位：千円）

	前事業年度 自　2022年 1月 1日 至　2022年12月31日	当事業年度 自　2023年 1月 1日 至　2023年12月31日
投資助言報酬	72,151	93,454

*3 その他営業収益には、海外ファンドの販売資料及び運用報告書等の作成や翻訳など運用業務以外に関するサービスの提供に伴う報酬を計上しております。

（株主資本等変動計算書関係）
前事業年度（自　2022年1月1日　至　2022年12月31日）
1.　発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	21,600	-	-	21,600

2.　配当に関する事項
（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月27日 臨時株主総会	普通株式	420,660	19,475	2022年3月31日	2022年6月28日

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
該当ありません。

当事業年度（自　2023年1月1日　至　2023年12月31日）
1.　発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	21,600	-	-	21,600

2.　配当に関する事項
（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日

2023年3月29日 臨時株主総会	普通株式	368,258	17,049	2022年12月31日	2023年3月30日

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
第29期定時 株主総会	普通株式	利益剰余金	335,340	15,525	2023年12月31日	第29期定時 株主総会の翌日

（金融商品関係）
1．金融商品の状況に関する事項
（1）金融商品に対する取組方針
当社は、資金運用・調達については短期的な預金・借入等に限定しております。
現在、金融機関及びその他からの借入はありません。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制
未収委託者報酬は、既にファンドの純資産額に未払委託者報酬として織り込まれ、受託者によって分別保管された投資信託財産が裏付けとなっていることから、信用リスクはほとんどないものと考えています。
未収運用受託報酬につきましても、未収委託者報酬と同様に、年金信託勘定との投資一任契約により分別管理されている信託財産が裏付けとなっていることから、信用リスクはほとんどないものと考えています。
その他未収収益は、取引相手先を信用力の高い金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないものと考えています。

2．金融商品の時価等に関する事項

（注）1．金融商品の時価の算定方法
2023年12月31日において、重要性の観点から開示する事項はございません。
なお、現金・預金、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、その他未収収益、預り金、未払費用、未払消費税等及び未払法人税等は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

（注）2．金銭債権の決算日後の償還予定額
前事業年度（2022年12月31日）　（単位：千円）

	１年以内	１年超
現金・預金	2,704,703	-
未収入金	81,110	-
未収委託者報酬	678,328	-
未収運用受託報酬	912,466	-
その他未収収益	749,743	-
合計	5,126,353	-

当事業年度（2023年12月31日）　（単位：千円）

	１年以内	１年超
現金・預金	2,548,144	-
未収入金	72,447	-
未収委託者報酬	593,096	-
未収運用受託報酬	726,267	-
その他未収収益	537,360	-
合計	4,477,316	-

（退職給付関係）
前事業年度（自　2022年1月1日　至　2022年12月31日）
1．　採用している制度の概要
当社は規約型確定給付企業年金制度並びに確定拠出年金制度を採用しております。
当社の確定給付企業年金契約は、当社、UBS証券株式会社、UBS銀行東京支店及びUBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント株式会社との共同結合契約であり、年金資産の計算は退職給付債務の比率によっております。

2．　確定給付制度
（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表
（単位：千円）

退職給付債務の期首残高	1,066,278
勤務費用	107,366
利息費用	3,003
数理計算上の差異の当期発生額	△49,075
退職給付の支払額	△105,700
過去勤務費用の当期発生額	-
退職給付債務の期末残高	1,021,872

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

年金資産の期首残高	1,132,162
期待運用収益	6,183
数理計算上の差異の当期発生額	△90,989
事業主からの拠出額	132,028
退職給付の支払額	△105,700
年金資産の期末残高	1,073,684

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金および前払年金費用の調整表

（単位：千円）

積立型制度の退職給付債務	1,021,872
年金資産	△1,073,684
小計	△51,812
非積立型制度の退職給付債務	-
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△51,812
退職給付引当金	3,521
前払年金費用	△55,333
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△51,812

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

（単位：千円）

勤務費用	107,366
利息費用	3,003
期待運用収益	△6,183
数理計算上の差異の費用処理額	41,912
過去勤務費用の費用処理額	-
確定給付制度に係る退職給付費用	146,098

(5) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	41%
株式	21%
その他	38%
合計	100%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率　0.301%

長期期待運用収益率　0.58%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、26,341千円でありました。

当事業年度（自　2023年1月1日　至　2023年12月31日）

1. 採用している制度の概要

当社は規約型確定給付企業年金制度並びに確定拠出年金制度を採用しております。

当社の確定給付企業年金契約は、当社、UBS証券株式会社、UBS銀行東京支店及びUBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント株式会社との共同結合契約であり、年金資産の計算は退職給付債務の比率によっております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

退職給付債務の期首残高	1,021,872
勤務費用	96,058
利息費用	8,457
数理計算上の差異の当期発生額	△29,900
退職給付の支払額	△139,913
過去勤務費用の当期発生額	-
退職給付債務の期末残高	956,572

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

年金資産の期首残高	1,073,684
期待運用収益	5,927

数理計算上の差異の当期発生額	16,783
事業主からの拠出額	128,129
退職給付の支払額	△139,913
年金資産の期末残高	1,084,609

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金および前払年金費用の調整表

（単位：千円）

積立型制度の退職給付債務	956,572
年金資産	△1,084,609
小計	△128,037
非積立型制度の退職給付債務	-
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△128,037
退職給付引当金	-
前払年金費用	△128,037
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△128,037

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

（単位：千円）

勤務費用	96,058
利息費用	8,457
期待運用収益	△5,927
数理計算上の差異の費用処理額	△41,757
過去勤務費用の費用処理額	-
確定給付制度に係る退職給付費用	56,831

(注)上記の他、特別退職金35,558千円を退職給付費用として処理しております。

(5) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	42%
株式	22%
その他	36%
合計	100%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率　0.875%

長期期待運用収益率　0.58%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、25,678千円でありました。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

（単位：千円）

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
繰延税金資産		
未払費用	25,670	24,400
減価償却超過額	71,600	78,300
資産除去債務	52,300	62,400
未払事業税	13,200	6,400
株式報酬費用	30,100	31,900
退職給付引当金	0	△25,600
賞与引当金	188,681	146,200
その他	3,399	3,600
繰延税金資産小計	384,950	327,600
評価性引当額	△52,000	△62,000
繰延税金資産合計	332,950	265,600

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別内訳

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)

法定実効税率	30.62%	30.62%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.53%	4.36%
過年度法人税等	0.00%	△0.18%
評価性引当額の増減	1.69%	1.88%
均等割	-	0.43%
その他	0.49%	△0.02%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.33%	37.08%

（収益認識関係）
1.　収益を分解した情報
収益の構成は次のとおりであります。

（単位：千円）

	前事業年度 （2022年12月31日）	当事業年度 （2023年12月31日）
委託者報酬	5,102,795	4,411,454
運用受託報酬	2,184,783	1,934,008
成功報酬（注）	316,536	199,958
その他営業収益	2,278,670	2,094,215
合計	9,882,785	8,639,637

（注）　成功報酬は、損益計算書において運用受託報酬に含めて表示しております。

2.　収益を理解するための基礎となる情報
「重要な会計方針」の「重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

（セグメント情報等）
1.　セグメント情報
当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2.　関連情報
（1）製品及びサービスごとの情報
当社の製品・サービス区分は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。
（2）地域に関する情報
営業収益

前事業年度（自　2022年1月1日　至　2022年12月31日）

日本	米国	その他	合計
2,464,401千円	1,398,162千円	927,560千円	4,790,124千円

当事業年度（自　2023年1月1日　至　2023年12月31日）

日本	米国	その他	合計
2,092,343千円	1,234,765千円	901,073千円	4,228,182千円

（注）営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。
委託者報酬については、制度上顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

（3）主要な顧客に関する情報

前事業年度（自　2022年1月1日　至　2022年12月31日）

相手先	売上高	関連するセグメント名
UBSグループ（*1）	2,288,845千円	投資運用

当事業年度（自　2023年1月1日　至　2023年12月31日）

相手先	売上高	関連するセグメント名
UBSグループ（*1）	2,094,243千円	投資運用

（注）運用受託報酬について、契約上の守秘義務を踏まえて、一部顧客に関する記載を省略しております。
委託者報酬については、制度上顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

（*1）UBSグループは、世界50ヵ国余りにおける大手企業や機関投資家のお客様に対し、グローバルなネットワークと専門性を駆使し、事業拡大、リスク管理、投資戦略など、ニーズに沿ったアドバイスと優れた執行能力を提供しております。

（関連当事者情報）
1.　関連当事者との取引
前事業年度（自　2022年1月1日　至　2022年12月31日）
（1）親会社

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	ユービーエス．エイ．ジー(銀行)	スイス・チューリッヒ	3.8億スイスフラン	銀行、証券業務	(被所有)間接100%	金銭の預入れ、資金調達、資産運用業務及びそれに関する事務委託等、人件費	金銭の預入れ 増加 減少 運用受託報酬 事務委託費	 5,082,362 4,321,733 41 543,156	現金・預金 未収入金 未収運用受託報酬 未払費用	1,715,919 11,544 13,337 61,002
親会社	UBS Asset Management AG	スイス・チューリッヒ	43百万スイスフラン	資産運用業	(被所有)直接100%	兼業業務 資産運用業務及び、それに関する事務委託等	事務委託費(受取)	147,543	その他未収収益 未払費用	1,647 5,308

（注）1．　ユービーエス．エイ．ジー(銀行)は、UBS Asset Management AGの親会社であり、当社の親会社の親会社であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等
1．　人件費は、出向者等に対する実際支払額を基として決定しております。
2．　取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定しております。

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

（2）兄弟会社等

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社等	UBS Asset Management Switzerland AG	スイス・チューリッヒ	50万スイスフラン	資産運用業	なし	兼業業務 資産運用業務及び、それに関する事務委託等	その他営業収益 委託調査費 事務委託費(受取)	100,380 121,637 184,167	その他未収収益 未収入金 未払費用	98,620 17,142 62,955
	UBS証券株式会社	東京都千代田区大手町	321億円	証券業	なし	人件費の立替 人件費、社会保険料などの立替	その他営業収益 事務委託費 不動産関係費 人件費（受取）	1,203 292,155 253,813 55,991	未収入金 その他未収収益 未払費用	15,756 439 172,389
	UBS Asset Management (Australia) Ltd	オーストラリア・シドニー	40百万オーストラリアドル	資産運用業	なし	兼業業務 資産運用業務及び、それに関する事務委託等	その他営業収益 委託調査費 事務委託費(受取)	43,348 158,841 22,323	その他未収収益 未払費用	13,714 80,688
	UBS Asset Management (Singapore) Ltd	シンガポール	3.9百万シンガポールドル	資産運用業	なし	兼業業務 資産運用業務及び、それに関する事務委託等	その他営業収益 委託調査費 事務委託費	111,217 405,135 38,286	未収入金 その他未収収益 未払費用	1,064 36,944 65,099
	UBS Asset Management (UK) Ltd	英国・ロンドン	125百万英国ポンド	資産運用業	なし	兼業業務 資産運用業務及び、それに関する事務委託等	その他営業収益 委託調査費 事務委託費(受取)	365,326 1,541,921 183,483	未収入金 その他未収収益 未払費用	5,355 95,641 205,204
	UBS Asset Management (Americas) Inc.	米国・ウィルミントン	50米国ドル	資産運用業	なし	兼業業務 資産運用業務及び、それに関する事務委託等	その他営業収益 委託調査費 事務委託費(受取)	58,365 683,799 144,935	未収入金 その他未収収益 未払費用	7,212 112,545 199,668
	UBS Hedge Fund Solutions LLC	米国・ウィルミントン	10万米国ドル	資産運用業	なし	兼業業務	その他営業収益 委託調査費 事務委託費(受取)	378,535 6,213 89,227	未収入金 その他未収収益 未払費用	660 71,605 5,967
	UBS O'Connor LLC	米国・ドーバー	1百万米国ドル	資産運用業	なし	資産運用業務及び兼業業務	その他営業収益 事務委託費 委託調査費	885,266 5,057 8,572	未収入金 その他未収収益 未払費用	764 143,282 3,823
	UBS Asset Management (HongKong) Limited	香港	153百万香港ドル	資産運用業	なし	兼業業務 資産運用業務及び、それに関する事務委託等	その他営業収益 委託調査費 事務委託費(受取)	79,131 236,874 68,993	未収入金 その他未収収益 未払費用	602 42,212 95,577

取引条件及び取引条件の決定方針等
1．　事務所賃借料は、外部貸主への実際支払額を基に面積比で決定しております。
2．　人件費は、出向者等に対する実際支払額を基として決定しております。
3．　立替費用は、第三者に支払われた実際支払額を基として決定しております。
4．　取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定しております。

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当事業年度（自　2023年1月1日　至　2023年12月31日）
(1) 親会社

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	ユービーエス．エイ．ジー(銀行)	スイス・チューリッヒ	3.4億米国ドル	銀行、証券業務	(被所有)間接100%	金銭の預入れ、資金調達、資産運用業務及びそれに関する事務委託等、人件費	金銭の預入れ 増加 減少 運用受託報酬 事務委託費	 4,809,526 5,463,144 28 576,242	現金・預金 未収入金 未収運用受託報酬 未払費用	1,062,302 14,609 31 69,944
親会社	UBS Asset Management AG	スイス・チューリッヒ	43百万スイスフラン	資産運用業	(被所有)直接100%	兼業業務資産運用業務及び、それに関する事務委託等	事務委託費(受取)	50,761	その他未収収益 未払費用	436 8,597

（注）1．　ユービーエス．エイ．ジー(銀行)は、UBS Asset Management AGの親会社であり、当社の親会社の親会社であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等
1．　人件費は、出向者等に対する実際支払額を基として決定しております。
2．　取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定しております。

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

（2）兄弟会社等

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社等	UBS Asset Management Switzerland AG	スイス・チューリッヒ	50万スイスフラン	資産運用業	なし	兼業業務資産運用業務及び、それに関する事務委託等	その他営業収益 委託調査費 事務委託費(受取)	156,861 104,160 151,739	その他未収収益 未収入金 未払費用	60,514 17,519 69,552
	UBS証券株式会社	東京都千代田区大手町	347億円	証券業	なし	人件費の立替 人件費、社会保険料などの立替	事務委託費 不動産関係費 人件費（受取）	317,045 257,415 35,389	未収入金 その他未収収益 未払費用	9,960 3,549 190,815
	UBS Asset Management (Australia) Ltd	オーストラリア・シドニー	29百万オーストラリアドル	資産運用業	なし	兼業業務資産運用業務及び、それに関する事務委託等	その他営業収益 委託調査費 事務委託費(受取)	38,914 138,536 22,276	その他未収収益 未払費用	17,380 28,513
	UBS Asset Management (Singapore) Ltd	シンガポール	3.9百万シンガポールドル	資産運用業	なし	兼業業務資産運用業務及び、それに関する事務委託等	その他営業収益 委託調査費 事務委託費	144,596 292,462 11,363	未収入金 その他未収収益 未払費用	1,093 37,493 76,104
	UBS Asset Management (UK) Ltd	英国・ロンドン	165百万英国ポンド	資産運用業	なし	兼業業務資産運用業務及び、それに関する事務委託等	その他営業収益 委託調査費 事務委託費(受取)	264,172 1,323,608 230,009	未収入金 その他未収収益 未払費用	5,415 64,527 176,876
	UBS Asset Management (Americas) Inc.	米国・ウィルミントン	50米国ドル	資産運用業	なし	兼業業務資産運用業務及び、それに関する事務委託等	その他営業収益 委託調査費 事務委託費(受取)	97,571 622,031 206,046	未収入金 その他未収収益 未払費用	7,626 49,512 112,345
	UBS Hedge Fund Solutions LLC	米国・ウィルミントン	10万米国ドル	資産運用業	なし	兼業業務	その他営業収益 委託調査費 事務委託費(受取)	372,721 5,972 96,620	未収入金 その他未収収益 未払費用	721 68,622 3,384
	UBS O'Connor LLC	米国・ドーバー	1百万米国ドル	資産運用業	なし	資産運用業務及び兼業業務	その他営業収益 事務委託費 委託調査費	704,664 6,393 7,520	未収入金 その他未収収益 未払費用	850 119,705 1,413
	UBS Asset Management (HongKong) Limited	香港	153百万香港ドル	資産運用業	なし	兼業業務資産運用業務及び、それに関する事務委託等	その他営業収益 委託調査費 事務委託費(受取)	66,698 180,593 32,160	未収入金 その他未収収益 未払費用	605 27,082 44,279

取引条件及び取引条件の決定方針等
1．　事務所賃借料は、外部貸主への実際支払額を基に面積比で決定しております。
2．　人件費は、出向者等に対する実際支払額を基として決定しております。
3．　立替費用は、第三者に支払われた実際支払額を基として決定しております。
4．　取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定しております。

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．　親会社に関する注記
親会社情報
直接親会社 UBS Asset management AG (非上場)
親会社の親会社 ユービーエス．エイ．ジー(銀行)　(非上場)

最終的な親会社 UBS Group AG ― Zurich (NYSE / SIX 上場)

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自　2022年 1月 1日 至　2022年12月31日）	当事業年度 （自　2023年 1月 1日 至　2023年12月31日）
1株当たり純資産額	144,364円60銭	142,840円42銭
1株当たり当期純利益金額	17,049円15銭	15,524円82銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　2022年 1月 1日 至　2022年12月31日）	当事業年度 （自　2023年 1月 1日 至　2023年12月31日）
当期純利益（千円）	368,261	335,336
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（千円）	368,261	335,336
普通株式の期中平均株式数（株）	21,600	21,600

（重要な後発事象）
該当事項はありません。

中 間 財 務 諸 表

（1）中 間 貸 借 対 照 表

期別		当中間会計期間末 （2024年6月30日）	
科目	注記番号	内訳	金額 （千円）
（資産の部）			
流動資産			
現金・預金			2,128,958
未収入金			323,721
未収委託者報酬			592,353
未収運用受託報酬			508,277
その他未収収益			851,047
その他			3,540
流動資産計			4,407,897
固定資産			
投資その他の資産			348,574
前払年金費用		147,174	
繰延税金資産		181,400	
ゴルフ会員権		20,000	
固定資産計			348,574
資産合計			4,756,472

期別		当中間会計期間末 （2024年6月30日）	
科目	注記番号	内訳	金額 （千円）
（負債の部）			
流動負債			
預り金			39,423
未払費用			1,329,485
未払消費税等			59,338
未払法人税等			60,003
賞与引当金			266,598
その他			3,521
流動負債計			1,758,372
固定負債			
退職給付引当金			1,411
固定負債計			1,411
負債合計			1,759,783
（純資産の部）			
株主資本			2,996,688
資本金			2,200,000
利益剰余金			796,688
利益準備金		550,000	
その他利益剰余金		246,688	
繰越利益剰余金		246,688	
純資産合計			2,996,688

負債・純資産合計			4,756,472

（2）中 間 損 益 計 算 書

期別		当中間会計期間 自 2024年1月 1日 至 2024年6月30日	
科目	注記番号	内訳	金額（千円）
営業収益			
委託者報酬			2,103,358
運用受託報酬			1,147,840
その他営業収益			1,198,147
営業収益計			4,449,347
営業費用			
支払手数料			881,643
広告宣伝費			7,687
調査費			1,484,037
調査費		63,718	
委託調査費		1,420,318	
委託計算費			101,760
営業雑経費			24,548
通信費		306	
印刷費		18,906	
協会費		4,359	
その他		976	
営業費用計			2,499,677
一般管理費			
給料			1,032,119
役員報酬		58,771	
給料・手当		719,082	
賞与		254,265	
交際費			2,540
旅費交通費			10,789
租税公課			23,200
不動産賃借料			125,171
退職給付費用			115,658
事務委託費			252,888
諸経費			31,191
一般管理費計			1,593,559
営業利益			356,110
営業外収益			
受取利息		41	
為替差益		13,891	
雑収入		38	
営業外収益計			13,971
営業外費用			
支払利息		2	
営業外費用計			2
経常利益			370,078
税引前中間純利益			370,078
法人税、住民税及び事業税			39,203
法人税等調整額			84,200
中間純利益			246,674

（3）中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自　2024年1月1日　至　2024年6月30日）　（単位：千円）

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,200,000	550,000	335,353	885,353	3,085,353	3,085,353
当中間期変動額						
剰余金の配当			△ 335,340	△ 335,340	△ 335,340	△ 335,340
中間純利益			246,674	246,674	246,674	246,674
当中間期変動額合計			△ 88,665	△ 88,665	△ 88,665	△ 88,665
当中間期末残高	2,200,000	550,000	246,688	796,688	2,996,688	2,996,688

[注 記 事 項]

（重要な会計方針）

1．　引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役員及び従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

役員及び従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

①　退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②　数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生年度に全額損益処理しております。

2．　重要な収益及び費用の計上基準

(1) 委託者報酬

委託者報酬は、投資信託約款に基づき一定の期間にわたる運用により履行義務が充足されると判断しているため、投資信託の日々の純資産総額に信託報酬率を乗じた金額で収益を認識しております。

(2) 運用受託報酬

運用受託報酬は、投資一任契約に基づき、契約期間にわたる運用により履行義務が充足されると判断しているため、投資一任契約に基づき算出された計算基礎残高に投資顧問料率を乗じた金額で収益を認識しております。

(3) 成功報酬

運用受託報酬に含まれる成功報酬については、投資一任契約に基づき対象となる運用資産の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。

（中間株主資本等変動計算書関係）

第30期 中間会計期間
自　2024年 1月 1日
至　2024年 6月30日

1．　発行済株式に関する事項

株式の種類	当会計期間期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	21,600	－	－	21,600

2．　配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年3月27日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	335,340	15,525	2023年12月31日	2024年3月28日

（金融商品関係）

1．　金融商品の時価等に関する事項

2024年6月30日において、重要性の観点から開示する事項はございません。
なお、現金・預金、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、その他未収収益、預り金、未払費用、未払消費税等及び未払法人税等は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

（収益認識関係）

第30期 中間会計期間

自　2024年 1月 1日
至　2024年 6月30日

1.収益を分解した情報

当中間会計期間の収益の構成は次の通りです。

委託者報酬	2,103,358千円
運用受託報酬	933,386千円
成功報酬（注）	214,454千円
その他営業収益	1,198,147千円
合計	4,449,347千円

（注）　成功報酬は、中間損益計算書において運用受託報酬に含めて表示しております。

2.収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「重要な会計方針 2.重要な収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

（セグメント情報）

第30期 中間会計期間
自　2024年 1月 1日
至　2024年 6月30日

1．　セグメント情報
当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2．　関連情報
(1) 製品及びサービスごとの情報
当社の製品・サービス区分は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域に関する情報
営業収益

日本	米国	その他	合計
1,126,100千円	783,679千円	436,208千円	2,345,988千円

（注）営業収益は、顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。
委託者報酬2,103,358千円については、制度上顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客に関する情報

相手先	営業収益	関連するセグメント名
UBSグループ（*1）	1,198,162千円	投資運用

（注）委託者報酬2,103,358千円については、制度上顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。
(*1) UBSグループは、世界50ヵ国余りにおける大手企業や機関投資家のお客様に対し、グローバルなネットワークと専門性を駆使し、事業拡大、リスク管理、投資戦略など、ニーズに沿ったアドバイスと優れた執行能力を提供しております。

（1株当たり情報）

第30期 中間会計期間
自　2024年 1月 1日
至　2024年 6月30日

1株当たり純資産額	138,735円56銭
1株当たり中間純利益金額	11,420円13銭

なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

１株当たり中間純利益の算定上の基礎

中間損益計算書上の中間純利益	246,674千円
普通株式に係る中間純利益	246,674千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません
普通株式の期中平均株式数	21,600株

４【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

（１）自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
（２）運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
（３）通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下（４）、（５）において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行なうこと。
（４）委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。
（５）上記（３）、（４）に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

５【その他】

（１）定款の変更
委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。
（２）訴訟事件その他の重要事項
委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

第２【その他の関係法人の概況】

１【名称、資本金の額及び事業の内容】

（１）受託会社

名　　称	資本金の額 （2024年3月末現在）	事業の内容
野村信託銀行株式会社	50,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

（２）販売会社

名　　称	資本金の額 （2024年3月末現在）	事業の内容
ａｕカブコム証券株式会社	7,196百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社ＳＢＩ証券	54,323百万円	
松井証券株式会社	11,945百万円	
マネックス証券株式会社	13,195百万円	
三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500百万円	
ＵＢＳ　ＳｕＭｉ　ＴＲＵＳＴ ウェルス・マネジメント株式会社 ※	5,165百万円	
楽天証券株式会社	19,495百万円	
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	1,711,958百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

※　運用に必要な最低限の資金のために、委託会社およびその関係会社がファンドの買付を行う場合の募集等の取扱いのみを行います。一般投資家向けの募集等の取扱いは行いません。

（３）投資顧問会社

名　　称	資本金の額 （2024年3月末現在）	事業の内容
UBSアセット・マネジメント（UK）リミテッド	165百万英国ポンド	資産運用に関する業務を営んでいます。

２【関係業務の概要】

（１）受託会社
ファンドの信託財産に属する有価証券の管理・計算事務などを行ないます。
（２）販売会社
日本におけるファンドの募集、解約、収益分配金および償還金の取扱いなどを行ないます。
（３）投資顧問会社
委託会社から、運用指図権限の委託を受けファンドの運用（投資一任）を行ないます。

３【資本関係】

（１）受託会社
該当事項はありません。
（２）販売会社
該当事項はありません。
（３）投資顧問会社
該当事項はありません。

第３【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

提出年月日	提出書類
2023年12月 5日	有価証券届出書
2023年12月 5日	有価証券報告書
2024年 6月 5日	有価証券届出書
2024年 6月 5日	半期報告書

独　立　監　査　人　の　監　査　報　告　書

２０２４年3月１９日

ＵＢＳアセット・マネジメント株式会社
取　締　役　会　　御　中

EY新日本有限責任監査法人
東　京　事　務　所

指定有限責任社員
業務執行社員　　公認会計士　　高　木　竜　二

指定有限責任社員
業務執行社員　　公認会計士　　川　井　恵一郎

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているＵＢＳアセット・マネジメント株式会社の２０２３年1月1日から２０２３年１２月３１日までの第２９期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ＵＢＳアセット・マネジメント株式会社の２０２３年１２月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
・　財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・　経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継

続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

・　財務諸表に対する意見を表明するために、財務諸表に含まれる構成単位の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、構成単位の財務情報に関する監査の指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

(注)1.上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2.ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2024年11月20日

ＵＢＳアセット・マネジメント株式会社
取 締 役 会 御 中

EY新日本有限責任監査法人
東 京 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　稲葉　宏和

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているＵＢＳ ＭＳＣＩ先進国ＥＳＧ株式インデックス・ファンドの2023年9月6日から2024年9月5日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ＵＢＳ ＭＳＣＩ先進国ＥＳＧ株式インデックス・ファンドの2024年9月5日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、ＵＢＳアセット・マネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
・　財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・　経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

ＵＢＳアセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

(注)1.上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2.XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独　立　監　査　人　の　中　間　監　査　報　告　書

２０２４年9月１７日

ＵＢＳアセット･マネジメント株式会社
取　締　役　会　　御　中

EY新日本有限責任監査法人
東　京　事　務　所

指定有限責任社員
業務執行社員　　公認会計士　　川　井　恵一郎

指定有限責任社員
業務執行社員　　公認会計士　　稲　葉　宏　和

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているＵＢＳアセット・マネジメント株式会社の２０２４年1月1日から２０２４年１２月３１日までの第３０期事業年度の中間会計期間（２０２４年1月1日から２０２４年6月３０日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ＵＢＳアセット・マネジメント株式会社の２０２４年6月３０日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（２０２４年1月1日から２０２４年6月３０日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
・　中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・　経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に

対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

・　中間財務諸表に対する意見を表明するために、中間財務諸表に含まれる構成単位の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、構成単位の財務情報に関する中間監査の指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

(注)1.上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2.ＸＢＲＬデータは中間監査の対象には含まれていません。